平成３０年度

富山県歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

富 山 県 監 査 委 員

監　委　第３３号
令和元年９月６日

富山県知事　石　井　隆　一　殿

富山県監査委員　山　本　　　徹

富山県監査委員　瘧　師　富士夫

富山県監査委員　天　坂　幸　治

富山県監査委員　伊　東　尚　志

平成３０年度富山県歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき審査に付された平成３０年度歳入歳出決算並びに同法第２４１条第５項の規定に基づき審査に付された平成３０年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成３０年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目　　　次

第１　審査の概要 …… 1
第２　審査の結果 …… 1
　1　決算の計数及び財務に関する事務の執行について …… 1
　2　行財政の運営について …… 1
　3　決算について …… 2
第３　審査の意見 …… 4
決算の概要 …… 9
　1　総括 …… 9
　　(1)　歳入歳出の状況 …… 9
　　(2)　実質収支の状況 …… 11
　2　一般会計 …… 12
　　(1)　歳入 …… 12
　　　第１款　県税 …… 16
　　　第２款　地方消費税清算金 …… 20
　　　第３款　地方譲与税 …… 20
　　　第４款　地方特例交付金 …… 20
　　　第５款　地方交付税 …… 21
　　　第６款　交通安全対策特別交付金 …… 21
　　　第７款　分担金及び負担金 …… 22
　　　第８款　使用料及び手数料 …… 22
　　　第９款　国庫支出金 …… 23
　　　第10款　財産収入 …… 23
　　　第11款　寄附金 …… 24
　　　第12款　繰入金 …… 24
　　　第13款　繰越金 …… 25
　　　第14款　諸収入 …… 25

第15款　県債 …… 26
(2)　歳出 …… 28
第１款　議会費 …… 30
第２款　総務費 …… 31
第３款　民生費 …… 31
第４款　衛生費 …… 32
第５款　労働費 …… 32
第６款　農林水産業費 …… 33
第７款　商工費 …… 33
第８款　土木費 …… 34
第９款　警察費 …… 34
第10款　教育費 …… 35
第11款　災害復旧費 …… 35
第12款　公債費 …… 36
第13款　諸支出金 …… 36
3　特別会計 …… 37
(1)　歳入 …… 37
(2)　歳出 …… 39
(3)　会計別歳入歳出 …… 40
ア　物品調達等管理特別会計 …… 40
イ　公債管理特別会計 …… 41
ウ　収入証紙特別会計 …… 42
エ　母子父子寡婦福祉資金特別会計 …… 42
オ　中小企業活性化資金特別会計 …… 43
カ　就農支援資金特別会計 …… 44
キ　沿岸漁業改善資金特別会計 …… 44
ク　林業振興・有峰森林特別会計 …… 45
ケ　奨学資金特別会計 …… 46
コ　公共用地先行取得事業特別会計 …… 46
サ　「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計 …… 47

シ　国民健康保険特別会計……48
ス　港湾施設特別会計……48
セ　工業用地等管理特別会計……49
ソ　流域下水道事業特別会計……50
4　財産……51
(1)　公有財産……57
(2)　物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)……57
(3)　債権……57
(4)　基金……57

平成３０年度基金運用状況審査意見書

目　　　次

第１　審査の概要……59
第２　審査の結果及び意見……59
第３　基金の運用状況……59
1　土地開発基金……59
2　市町村振興基金……61
3　企業立地促進資金貸付基金……62
4　博物館資料取得基金……63

平成３０年度富山県歳入歳出

決　算　審　査　意　見　書

第１　審査の概要

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第２条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかに意を用い、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

(1)　決算の計数は、正確であるか。

(2)　予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。

(3)　収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

(4)　財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果をも参考にして審査を行った。

第２　審査の結果

１　決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

２　行財政の運営について

行財政の運営については、平成30年度予算において歳入の確保はもとより、引き続き行財政改革に取り組む一方で、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進など「とやま未来創生戦略」に沿った施策や、新総合計画「元気とやま創造計画－とやま新時代へ　新たな挑戦－」に基づき「人が輝く元気とやま」の創造のために高い効果が見込まれる施策を積極的に推進したものと認められた。

９月補正予算及び11月補正予算においては、安全・安心の確保、医薬品・農林水産業など地域産業の活性化、人材確保、県民活躍と働き方改革の推進に向けた事業の実施や、豪雨災害等への対応、医療・福祉の充実、観光、中山間地域の振興等に向けた事業に要

する経費などを追加した。

さらに２月補正予算において、国の補正予算を活用して、防災・減災対策に資する社会資本整備の推進、地方創生拠点の整備、農林水産業の強化などに要する経費を追加した。

これらの施策を進めるにあたり、事務事業、組織機構、外郭団体、公の施設の更なる見直しなどを進め、行財政の運営の効率化に努めた。

3　決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、諸収入や地方交付税が減少したものの、県債や地方消費税清算金、地方譲与税、県税が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ20億32百万円増加し、5,240億19百万円（対前年度比100.4%）となった。

歳出では、商工費が制度融資の資金需要が落ち着いていること、民生費が地域医療介護総合確保基金への積立金の減などにより、それぞれ減少した。一方、土木費が平成29年度国補正予算の繰越による道路新設改良費の増、教育費が富山県立大学の新棟新築工事に係る経費の増、衛生費が富山県立大学の看護学部整備費や地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業費の増などにより、それぞれ増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ33億14百万円増加して5,093億19百万円（対前年度比100.7%）となり、歳入、歳出とも９年ぶりに前年度決算額を上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、国民健康保険特別会計が平成30年度に新たに設置（歳入は846億31百万円、歳出は825億73百万円）され、また、公債管理特別会計が借換債の増加などにより、歳入、歳出ともに増加したことから、歳入全体では、前年度に比べ1,193億42百万円増加して3,140億95百万円（対前年度比161.3%）となり、歳出全体では、前年度に比べ1,185億22百万円増加して2,991億71百万円（同165.6%）となり、それぞれ前年度決算額を大幅に上回った。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では8,381億14百万円（対前年度比116.9%）、歳出では8,084億89百万円（同117.7%）となった。

決算規模　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円・％）

区分		平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	増減額 A－B	比率 A／B
一般会計	歳入	524,019	521,988	2,032	100.4
	歳出	509,319	506,004	3,314	100.7
特別会計	歳入	314,095	194,753	119,342	161.3
	歳出	299,171	180,649	118,522	165.6
計	歳入	838,114	716,740	121,374	116.9
	歳出	808,489	686,653	121,836	117.7

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。（以下、同じ）

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は147億1百万円（前年度159億84百万円）となり、実質収支では7億1百万円の黒字（同7億6百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円・％）

区分		平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	増減額 A-B	比率 A/B
歳入総額		524,019	521,988	2,032	100.4
歳出総額		509,319	506,004	3,314	100.7
歳入歳出差引額(形式収支) a		14,701	15,984	△1,283	92.0
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	1	68	△67	1.3
	繰越明許費	13,814	14,201	△387	97.3
	事故繰越	184	1,008	△824	18.3
	計 b	14,000	15,278	△1,278	91.6
実質収支額 a-b		701	706	△5	99.3

また、特別会計の歳入歳出差引額の合計は149億24百万円（前年度141億3百万円）となった。

特別会計決算収支　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円・％）

区分	平成30年度決算額 A	平成29年度決算額 B	増減額 A-B	比率 A/B
歳入	314,095	194,753	119,342	161.3
歳出	299,171	180,649	118,522	165.6
歳入歳出差引額	14,924	14,103	820	105.8

第３　審査の意見

県では、これまでの行政改革・財政再建の取組み等により、平成 28 年度予算編成において平成 17 年度以来のいわゆる「構造的財源不足」が解消されるとともに、県債残高は平成 30 年度末で４年連続減少した。

県財政は、歳入では、県税や地方消費税清算金、地方譲与税が増加したことなどにより、９年ぶりの増加となったものの、歳出では、福祉・医療など社会保障関係費や新幹線整備等にかかる公債費が高い水準で推移していることなどから、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における平成 30 年度末の残高が前年度に比べ 139 億円減少し、1 兆 1,861 億円（対前年度比 1.2％減）となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度と同じく 96.2％と引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたっては、北陸新幹線開業や国の地方創生関係施策など、本県を取り巻く社会情勢の変化や新たな重要課題に対応し、「とやま新時代」にふさわしい県づくりを推進するため、新しい総合計画「元気とやま創造計画」に基づき、活力、未来、安心の三つの基本政策と、重要政策「人づくり」を骨格とする諸施策を着実に推進されたい。また、将来にわたって安定的な財政運営を行うため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、政策評価結果の活用などにより、事業の厳正な選別と財源の重点的、効率的な配分、公債費の増加の抑制に努められたい。さらに、働き方改革として、職員のライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方を支援し、職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革や、時間外勤務の適切な管理を図るとともに、女性職員が活躍できる就業環境の整備を進めるほか、事務事業の見直しや、公民連携の推進など行財政改革を積極的に進め、県民福祉の増進に向け、質の高い行財政運営に努められたい。

なお、国において、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（骨太の方針）が閣議決定されたが、地方創生・人口減少対策をはじめ、第四次産業革命への対応、地域経済の活性化、人づくり、国土強靱化対策、社会保障関係費の自然増分への対応など、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額が確保・充実されるよう、引き続き国に働きかけられたい。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1　収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で24億49百万円（対前年度比10.8％減）、特別会計で10億14百万円（対前年度比0.7％減）となり、前年度に比べ一般会計及び特別会計の合計で3億3百万円減少した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

(1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているところであるが、収入未済額はなお多額なものとなっている。このため、財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納初期段階での迅速な対応、早期の差押処分や差押財産の多様化、インターネット公売の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、特別徴収実施率の向上に努められたことなどにより、収入未済額が前年度に比べ7.7％減少しているものの、依然として高水準であることから、共同催告や共同徴収を実施するなど引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。また、自動車税については、コンビニ収納の普及、ゆうちょ銀行での口座振替、督促や催告の早期実施などの取組みに加え、平成30年度からクレジットカードによる納付が導入されたことにより、収入未済額は年々減少しているが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

(2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実情に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2　事業の執行について

翌年度への繰越額は、社会資本整備の推進などの国補正予算に伴い土木費や農林水産

業費の繰越額が増えたことなどにより前年度に比べ増加した。事業効果が早期に発揮されるよう、今後とも工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3　財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれたい。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

(1) 県有資産の有効活用について、未利用地での太陽光発電所の建設やメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けや自動販売機設置事業者の公募による貸付け、庁舎の空きスペースの活用など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却の促進に努められたい。

(2) 公の施設については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用、客観性・中立性を確保した評価を行う第三者評価の結果なども踏まえて、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。

さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

(3) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられるので、事故の防止に努められたい

(4) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれたい。

(5) 複式簿記の導入等を前提とした公会計は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用等が期待されている。平成28年度決算から国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、現在、各

種指標の分析やそれを用いた県民等に対する財政状況の説明などが検討されているところであるが、今後、財務書類等の有効活用を図られたい。

4　入札・契約事務について

(1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施や低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しなどに加え、平成30年4月から品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式が導入され、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれたい。

(2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の導入や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5　外郭団体の管理運営等について

県が出資・助成を行っている外郭団体については、引き続き事業の見直しを進め、県民ニーズに即した事業を展開されるとともに、法人自らが責任をもって自主的・自律的に運営を行うため、経費削減や自主財源の確保、人材育成などの経営改善に努められたい。

特に多額の累積欠損金や借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6　会計事務の適正な執行について

これまでの定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

(1)　歳入の調定については、収入科目の誤りや調定時期の遅れなどが見受けられるので、原因の発生時に遅滞なく適正な調定を行い、歳入の早期確保に努められたい。

(2)　給与等の支出については、特殊勤務手当や旅費などに支給を誤った事案が見受け

られるので、チェック体制の強化を図るなど、適正な執行に努められたい。

(3) 財産の管理については、財産台帳の未整理や記録漏れ等が見受けられるので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。

(4) 基本的な会計事務について、契約手続きの不備や支払事務の遅延、現金の取扱いに係る事務処理の誤りなどが見受けられるので、会計研修の充実を図るなど会計事務の知識向上に努めるとともに、事務処理の適正化に努められたい。

(5) 外郭団体において、担当者の理解不足や不注意、管理者の確認不足による会計事務処理の誤りが見受けられるので、適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、平成31年３月に県税に関する財務事務の執行及び管理に係る報告が行われたところであるが、今後、この報告も参考とし、適切な対応に努められたい。

さらに、平成29年６月の地方自治法の改正により、令和２年度以降、都道府県は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することが義務付けられていることから、今後、内部統制体制の点検を行い、実効性のある体制が整備・運用されるよう適切な対応に努められたい。

決算の概要

1　総括

(1) 歳入歳出の状況

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア　歳入

年度	会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)	予算現額に対する割合 B/A	予算現額に対する割合 C/A	収入割合 C/B
		円	円	円	円	円	%	%	%
３０	一　般	593, 016, 427, 366	526, 660, 639, 742	524, 019, 327, 396	192, 621, 263	2, 448, 691, 083	88. 8	88. 4	99. 5
	特　別	306, 550, 001, 760	315, 108, 404, 083	314, 094, 591, 747	0	1, 013, 812, 336	102. 8	102. 5	99. 7
	計	899, 566, 429, 126	841, 769, 043, 825	838, 113, 919, 143	192, 621, 263	3, 462, 503, 419	93. 6	93. 2	99. 6
２９	一　般	584, 356, 169, 460	524, 859, 266, 999	521, 987, 702, 032	127, 242, 137	2, 744, 322, 830	89. 8	89. 3	99. 5
	特　別	185, 775, 748, 723	195, 773, 293, 805	194, 752, 571, 133	0	1, 020, 722, 672	105. 4	104. 8	99. 5
	計	770, 131, 918, 183	720, 632, 560, 804	716, 740, 273, 165	127, 242, 137	3, 765, 045, 502	93. 6	93. 1	99. 5
							ポイント	ポイント	ポイント
比較増減	一　般	8, 660, 257, 906	1, 801, 372, 743	2, 031, 625, 364	65, 379, 126	△ 295, 631, 747	△1. 0	△1. 0	0. 0
	特　別	120, 774, 253, 037	119, 335, 110, 278	119, 342, 020, 614	0	△ 6, 910, 336	△2. 6	△2. 3	0. 2
	計	129, 434, 510, 943	121, 136, 483, 021	121, 373, 645, 978	65, 379, 126	△ 302, 542, 083	0. 0	0. 1	0. 1

一般会計の歳入決算額は、524, 019, 327, 396円で、前年度に比べ2, 031, 625, 364円(0. 4%) の増加となっている。増加した主なものは、県税、地方消費税清算金、地方譲与税である。

また、特別会計の歳入決算額は、314, 094, 591, 747円で、前年度に比べ119, 342, 020, 614円 (61. 3%) の大幅な増加となっている。増加した主なものは、国民健康保険特別会計（新設）、公債管理特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、838, 113, 919, 143円で、前年度に比べ121, 373, 645, 978円 (16. 9%) の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で192, 621, 263円、特別会計で0円、合計192, 621, 263円であり、前年度に比べ65, 379, 126円 (51. 4%) の増加となっている。

収入未済額は、一般会計で2, 448, 691, 083円、特別会計で1, 013, 812, 336円、合計3, 462, 503, 419円であり、前年度に比べ302, 542, 083円 (8. 0%) の減少となっている。

イ　歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－(B＋C)	支出率 B/A
		円	円	円	円	%
３０	一　般	593, 016, 427, 366	509, 318, 659, 010	52, 281, 984, 402	31, 415, 783, 954	85. 9
	特　別	306, 550, 001, 760	299, 170, 730, 991	2, 394, 080, 680	4, 985, 190, 089	97. 6
	計	899, 566, 429, 126	808, 489, 390, 001	54, 676, 065, 082	36, 400, 974, 043	89. 9
２９	一　般	584, 356, 169, 460	506, 004, 174, 843	47, 908, 526, 366	30, 443, 468, 251	86. 6
	特　別	185, 775, 748, 723	180, 649, 186, 431	2, 724, 947, 760	2, 401, 614, 532	97. 2
	計	770, 131, 918, 183	686, 653, 361, 274	50, 633, 474, 126	32, 845, 082, 783	89. 2
						ポイント
比較増減	一　般	8, 660, 257, 906	3, 314, 484, 167	4, 373, 458, 036	972, 315, 703	△0. 7
	特　別	120, 774, 253, 037	118, 521, 544, 560	△ 330, 867, 080	2, 583, 575, 557	0. 4
	計	129, 434, 510, 943	121, 836, 028, 727	4, 042, 590, 956	3, 555, 891, 260	0. 7

一般会計の歳出決算額は、509, 318, 659, 010円で、前年度に比べ3, 314, 484, 167円(0. 7%)の増加となっている。増加した主なものは、土木費、教育費、衛生費、災害復旧費、農林水産業費である。

また、特別会計の歳出決算額は、299, 170, 730, 991円で、前年度に比べ118, 521, 544, 560円(65. 6%)の大幅な増加となっている。増加した主なものは、国民健康保険特別会計（新設）、公債管理特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、808, 489, 390, 001円で、前年度に比べ121, 836, 028, 727円(17. 7%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、52, 281, 984, 402円で、前年度に比べ4, 373, 458, 036円(9. 1%)の増加となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、2, 394, 080, 680円で、前年度に比べ330, 867, 080円(12. 1%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費であり、特別会計では、流域下水道事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、54, 676, 065, 082円で、前年度に比べ4, 042, 590, 956円(8. 0%)の増加となっている。

不用額は、一般会計で31, 415, 783, 954円、特別会計で4, 985, 190, 089円、合計36, 400, 974, 043円であり、前年度に比べ3, 555, 891, 260円(10. 8%)の増加となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、公債管理特別会計、国民健康保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

(2) 実質収支の状況

平成 30 年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C＝A－B	翌年度へ繰越すべき財源D	実質収支額 C－D
		円	円	円	円	円
３０	一般	524,019,327,396	509,318,659,010	14,700,668,386	13,999,668,402	700,999,984
	特別	314,094,591,747	299,170,730,991	14,923,860,756	864,907,890	14,058,952,866
	計	838,113,919,143	808,489,390,001	29,624,529,142	14,864,576,292	14,759,952,850
２９	一般	521,987,702,032	506,004,174,843	15,983,527,189	15,277,526,366	706,000,823
	特別	194,752,571,133	180,649,186,431	14,103,384,702	749,001,596	13,354,383,106
	計	716,740,273,165	686,653,361,274	30,086,911,891	16,026,527,962	14,060,383,929
比較増減	一般	2,031,625,364	3,314,484,167	△ 1,282,858,803	△ 1,277,857,964	△ 5,000,839
	特別	119,342,020,614	118,521,544,560	820,476,054	115,906,294	704,569,760
	計	121,373,645,978	121,836,028,727	△ 462,382,749	△ 1,161,951,670	699,568,921

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で14,700,668,386円、特別会計で14,923,860,756円、合計29,624,529,142円と前年度に引き続き黒字で、前年度に比べ462,382,749円（1.5%）の減少となっている。歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源14,864,576,292円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で700,999,984円、特別会計で14,058,952,866円、合計14,759,952,850円の黒字となっており、前年度に比べ699,568,921円（5.0%）の増加となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で5,000,839円の赤字、特別会計で704,569,760円の黒字、合計699,568,921円の黒字となっている。

2　一般会計

(1)　歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款　別		平成30年度 予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減
		円	円	円	円	円	円
1　県税		139, 663, 000, 000	143, 290, 365, 459	140, 933, 813, 159	168, 164, 115	2, 188, 388, 185	1, 270, 813, 159
2　地方消費税清算金		41, 746, 434, 000	41, 746, 605, 172	41, 746, 605, 172	0	0	171, 172
3　地方譲与税		20, 271, 001, 000	20, 338, 104, 000	20, 338, 104, 000	0	0	67, 103, 000
4　地方特例交付金		449, 000, 000	447, 634, 000	447, 634, 000	0	0	△ 1, 366, 000
5　地方交付税		128, 523, 272, 000	129, 291, 880, 000	129, 291, 880, 000	0	0	768, 608, 000
6　交通安全対策特別交付金		309, 000, 000	279, 912, 000	279, 912, 000	0	0	△ 29, 088, 000
7　分担金及び負担金		4, 295, 396, 000	2, 191, 327, 905	2, 187, 477, 016	0	3, 850, 889	△ 2, 107, 918, 984
8　使用料及び手数料		9, 704, 789, 000	9, 650, 525, 543	9, 641, 856, 430	0	8, 669, 113	△ 62, 932, 570
9　国庫支出金		79, 917, 999, 000	53, 204, 394, 501	53, 204, 394, 501	0	0	△ 26, 713, 604, 499
10　財産収入		1, 690, 255, 000	926, 147, 471	926, 144, 471	0	3, 000	△ 764, 110, 529
11　寄附金		141, 880, 000	163, 278, 501	163, 278, 501	0	0	21, 398, 501
12　繰入金		6, 467, 551, 000	5, 565, 337, 422	5, 565, 337, 422	0	0	△ 902, 213, 578
13　繰越金		15, 983, 527, 366	15, 983, 527, 189	15, 983, 527, 189	0	0	△ 177
14　諸収入		50, 034, 223, 000	34, 859, 500, 579	34, 587, 263, 535	24, 457, 148	247, 779, 896	△ 15, 446, 959, 465
15　県債		93, 819, 100, 000	68, 722, 100, 000	68, 722, 100, 000		0	△ 25, 097, 000, 000
合　計		593, 016, 427, 366	526, 660, 639, 742	524, 019, 327, 396	192, 621, 263	2, 448, 691, 083	△ 68, 997, 099, 970
平成29年度		584, 356, 169, 460	524, 859, 266, 999	521, 987, 702, 032	127, 242, 137	2, 744, 322, 830	△ 62, 368, 467, 428
対前年度比較増減	金額（円）	8, 660, 257, 906	1, 801, 372, 743	2, 031, 625, 364	65, 379, 126	△ 295, 631, 747	
	率（%）	101. 5	100. 3	100. 4	151. 4	89. 2	

				平成29年度					
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A－B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
101.2	100.9	98.4	26.9	139,202,294,103	99.6	101.0	98.2	26.7	1,731,519,056
105.5	100.0	100.0	8.0	39,571,204,138	104.1	100.0	100.0	7.6	2,175,401,034
111.4	100.3	100.0	3.9	18,257,120,000	103.0	100.1	100.0	3.5	2,080,984,000
115.7	99.7	100.0	0.1	386,815,000	107.7	100.0	100.0	0.1	60,819,000
99.2	100.6	100.0	24.7	130,305,995,000	99.3	100.5	100.0	25.0	△ 1,014,115,000
90.8	90.6	100.0	0.1	308,254,000	93.3	97.5	100.0	0.1	△ 28,342,000
128.2	50.9	99.8	0.4	1,706,937,436	94.3	44.0	99.8	0.3	480,539,580
99.1	99.4	99.9	1.8	9,725,966,929	100.0	99.0	99.9	1.9	△ 84,110,499
101.7	66.6	100.0	10.2	52,308,723,686	107.6	66.8	100.0	10.0	895,670,815
74.4	54.8	100.0	0.2	1,244,738,480	110.0	80.4	100.0	0.2	△ 318,594,009
163.3	115.1	100.0	0.0	100,015,605	45.6	114.2	100.0	0.0	63,262,896
142.7	86.1	100.0	1.1	3,899,165,974	48.6	70.8	100.0	0.7	1,666,171,448
99.0	100.0	100.0	3.1	16,151,587,623	85.6	100.0	100.0	3.1	△ 168,060,434
80.9	69.1	99.2	6.6	42,775,884,058	86.7	76.9	99.4	8.2	△ 8,188,620,523
104.1	73.2	100.0	13.1	66,043,000,000	93.7	75.5	100.0	12.7	2,679,100,000
100.4	88.4	99.5	100.0	521,987,702,032	97.4	89.3	99.5	100.0	2,031,625,364
97.4	89.3	99.5							

ア　決算の状況

歳入の決算額は、524,019,327,396円で、前年度に比べ2,031,625,364円(0.4%)の増加となっている。これは主として、諸収入が8,188,620,523円(19.1%)、地方交付税が1,014,115,000円(0.8%)減少したものの、県債が2,679,100,000円(4.1%)、地方消費税清算金が2,175,401,034円(5.5%)、地方譲与税が2,080,984,000円(11.4%)増加したことなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が140,933,813,159円(構成比26.9%)、地方交付税が129,291,880,000円(同24.7%)、県債が68,722,100,000円(同13.1%)、国庫支出金が53,204,394,501円（同10.2%）、地方消費税清算金が41,746,605,172円(同8.0%)、諸収入が34,587,263,535円(同6.6%)となっている。

イ　不納欠損額

不納欠損額は、192,621,263円で、その内訳は、県税168,164,115円(構成比87.3%)及び諸収入24,457,148円(同12.7%)であり、前年度に比べ65,379,126円(51.4%)の増加となっている。

ウ　収入未済額

収入未済額は、2,448,691,083円で、前年度に比べ295,631,747円(10.8%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,188,388,185円(構成比89.4%)、諸収入247,779,896円(同10.1%)である。

エ　自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は48.0%で、前年度に比べると0.7ポイント下回っている。

区分		平成３０年度 収入済額	平成３０年度 構成比A	平成２９年度 収入済額	平成２９年度 構成比B	対前年度比較増減 収入済額	対前年度比較増減 A－B
		円	%	円	%	円	ポイント
自主財源	県税	140,933,813,159	26.9	139,202,294,103	26.7	1,731,519,056	0.2
自主財源	地方消費税清算金	41,746,605,172	8.0	39,571,204,138	7.6	2,175,401,034	0.4
自主財源	分担金及び負担金	2,187,477,016	0.4	1,706,937,436	0.3	480,539,580	0.1
自主財源	使用料及び手数料	9,641,856,430	1.8	9,725,966,929	1.9	△ 84,110,499	△0.1
自主財源	財産収入	926,144,471	0.2	1,244,738,480	0.2	△ 318,594,009	0.0
自主財源	寄附金	163,278,501	0.0	100,015,605	0.0	63,262,896	0.0
自主財源	繰入金	5,565,337,422	1.1	3,899,165,974	0.7	1,666,171,448	0.4
自主財源	繰越金	15,983,527,189	3.1	16,151,587,623	3.1	△ 168,060,434	0.0
自主財源	諸収入	34,587,263,535	6.6	42,775,884,058	8.2	△ 8,188,620,523	△1.6
自主財源	計	251,735,302,895	48.0	254,377,794,346	48.7	△ 2,642,491,451	△0.7
依存財源	地方譲与税	20,338,104,000	3.9	18,257,120,000	3.5	2,080,984,000	0.4
依存財源	地方特例交付金	447,634,000	0.1	386,815,000	0.1	60,819,000	0.0
依存財源	地方交付税	129,291,880,000	24.7	130,305,995,000	25.0	△ 1,014,115,000	△0.3
依存財源	交通安全対策特別交付金	279,912,000	0.1	308,254,000	0.1	△ 28,342,000	0.0
依存財源	国庫支出金	53,204,394,501	10.2	52,308,723,686	10.0	895,670,815	0.2
依存財源	県債	68,722,100,000	13.1	66,043,000,000	12.7	2,679,100,000	0.4
依存財源	計	272,284,024,501	52.0	267,609,907,686	51.3	4,674,116,815	0.7
合計		524,019,327,396	100.0	521,987,702,032	100.0	2,031,625,364	0.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第１款　県税

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
３０		円 139, 663, 000, 000	円 143, 290, 365, 459	円 140, 933, 813, 159	円 168, 164, 115	円 2, 188, 388, 185	円 1, 270, 813, 159	% 100. 9	% 98. 4
２９		137, 801, 000, 000	141, 794, 353, 243	139, 202, 294, 103	109, 741, 688	2, 482, 317, 452	1, 401, 294, 103	101. 0	98. 2
対前年度比較	金額	1, 862, 000, 000	1, 496, 012, 216	1, 731, 519, 056	58, 422, 427	△ 293, 929, 267			
	率	% 101. 4	% 101. 1	% 101. 2	% 153. 2	% 88. 2		ポイント △0. 1	ポイント 0. 2

県税の決算額は、140, 933, 813, 159円で、前年度に比べ1, 731, 519, 056円 (1. 2%) 増加している。

不納欠損額は、168, 164, 115円で、前年度に比べ58, 422, 427円 (53. 2%) 増加している。

不納欠損額の主な内訳は、次のとおりである。（個人県民税を除く）

区分	平成３０年度		平成２９年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成により消滅したもの	件 148	円 4, 648, 872	件 198	円 6, 827, 008	件 △ 50	円 △ 2, 178, 136
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	73	25, 658, 436	114	4, 224, 370	△ 41	21, 434, 066
滞納処分の執行を停止後３年経過により消滅したもの	168	43, 508, 192	145	15, 389, 723	23	28, 118, 469
計	389	73, 815, 500	457	26, 441, 101	△ 68	47, 374, 399

収入未済額は、2, 188, 388, 185円で、前年度に比べ293, 929, 267円 (11. 8%) 減少している。

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別		平成30年度					
		予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減
		円	円	円	円	円	円
県民税		45, 057, 000, 000	47, 297, 408, 209	45, 525, 610, 519	96, 881, 340	1, 674, 916, 350	468, 610, 519
個　人		39, 501, 000, 000	41, 564, 313, 381	39, 812, 684, 096	94, 348, 615	1, 657, 280, 670	311, 684, 096
法　人		5, 160, 000, 000	5, 271, 984, 512	5, 251, 816, 107	2, 532, 725	17, 635, 680	91, 816, 107
利子割		396, 000, 000	461, 110, 316	461, 110, 316	0	0	65, 110, 316
事業税		30, 723, 000, 000	31, 268, 022, 358	31, 131, 499, 768	42, 911, 883	93, 610, 707	408, 499, 768
個　人		1, 223, 000, 000	1, 278, 019, 743	1, 201, 036, 199	36, 292, 051	40, 691, 493	△ 21, 963, 801
法　人		29, 500, 000, 000	29, 990, 002, 615	29, 930, 463, 569	6, 619, 832	52, 919, 214	430, 463, 569
地方消費税		30, 549, 000, 000	30, 418, 179, 783	30, 418, 179, 783	0	0	△ 130, 820, 217
譲渡割		28, 270, 000, 000	28, 031, 103, 892	28, 031, 103, 892	0	0	△ 238, 896, 108
貨物割		2, 279, 000, 000	2, 387, 075, 891	2, 387, 075, 891	0	0	108, 075, 891
不動産取得税		2, 233, 000, 000	2, 333, 231, 430	2, 271, 397, 146	20, 678, 042	41, 156, 242	38, 397, 146
県たばこ税		1, 078, 000, 000	1, 091, 543, 933	1, 091, 543, 933	0	0	13, 543, 933
ゴルフ場利用税		287, 000, 000	286, 287, 320	286, 287, 320	0	0	△ 712, 680
自動車税		16, 892, 000, 000	17, 143, 677, 389	17, 055, 700, 473	7, 692, 850	80, 284, 066	163, 700, 473
鉱区税		1, 000, 000	777, 400	661, 000	0	116, 400	△ 339, 000
自動車取得税		1, 778, 000, 000	1, 826, 777, 800	1, 826, 777, 800	0	0	48, 777, 800
軽油引取税		11, 060, 000, 000	11, 618, 267, 737	11, 319, 963, 317	0	298, 304, 420	259, 963, 317
狩猟税		5, 000, 000	6, 192, 100	6, 192, 100	0	0	1, 192, 100
合　　計		139, 663, 000, 000	143, 290, 365, 459	140, 933, 813, 159	168, 164, 115	2, 188, 388, 185	1, 270, 813, 159
平成２９年度		137, 801, 000, 000	141, 794, 353, 243	139, 202, 294, 103	109, 741, 688	2, 482, 317, 452	1, 401, 294, 103
対前年度比較増減	金額（円）	1, 862, 000, 000	1, 496, 012, 216	1, 731, 519, 056	58, 422, 427	△ 293, 929, 267	
	率（%）	101. 4	101. 1	101. 2	153. 2	88. 2	

				平成２９年度					
収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額 B	収入済額の対前年度比	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の構成比	収入済額の対前年度比較増減 A－B
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
100. 6	101. 0	96. 3	32. 3	45, 248, 367, 247	103. 2	100. 6	96. 0	32. 5	277, 243, 272
100. 0	100. 8	95. 8	28. 2	39, 816, 532, 051	103. 5	100. 7	95. 5	28. 6	△ 3, 847, 955
107. 9	101. 8	99. 6	3. 7	4, 865, 203, 893	97. 6	98. 4	99. 6	3. 5	386, 612, 214
81. 4	116. 4	100. 0	0. 3	566, 631, 303	151. 7	114. 0	100. 0	0. 4	△ 105, 520, 987
105. 2	101. 3	99. 6	22. 1	29, 580, 502, 872	97. 9	102. 9	99. 6	21. 3	1, 550, 996, 896
100. 7	98. 2	94. 0	0. 9	1, 192, 153, 032	101. 9	98. 3	93. 5	0. 9	8, 883, 167
105. 4	101. 5	99. 8	21. 2	28, 388, 349, 840	97. 8	103. 1	99. 9	20. 4	1, 542, 113, 729
99. 3	99. 6	100. 0	21. 6	30, 647, 405, 593	94. 8	99. 5	100. 0	22. 0	△ 229, 225, 810
98. 1	99. 2	100. 0	19. 9	28, 559, 926, 051	93. 9	99. 4	100. 0	20. 5	△ 528, 822, 159
114. 4	104. 7	100. 0	1. 7	2, 087, 479, 542	109. 2	101. 7	100. 0	1. 5	299, 596, 349
92. 8	101. 7	97. 3	1. 6	2, 448, 941, 621	83. 3	101. 5	97. 6	1. 8	△ 177, 544, 475
97. 9	101. 3	100. 0	0. 8	1, 114, 866, 159	94. 5	94. 8	100. 0	0. 8	△ 23, 322, 226
95. 9	99. 8	100. 0	0. 2	298, 576, 590	94. 5	101. 9	100. 0	0. 2	△ 12, 289, 270
100. 4	101. 0	99. 5	12. 1	16, 980, 706, 085	100. 5	100. 7	99. 3	12. 2	74, 994, 388
111. 2	66. 1	85. 0	0. 0	594, 600	100. 4	59. 5	46. 0	0. 0	66, 400
104. 2	102. 7	100. 0	1. 3	1, 753, 294, 800	129. 5	105. 4	100. 0	1. 3	73, 483, 000
101. 8	102. 4	97. 4	8. 0	11, 122, 826, 336	104. 1	102. 7	96. 5	8. 0	197, 136, 981
99. 7	123. 8	100. 0	0. 0	6, 212, 200	90. 7	103. 5	100. 0	0. 0	△ 20, 100
101. 2	100. 9	98. 4	100. 0	139, 202, 294, 103	99. 6	101. 0	98. 2	100. 0	1, 731, 519, 056
99. 6	101. 0	98. 2							

第２款　地方消費税清算金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		41,746,434,000	41,746,605,172	41,746,605,172	0	0	171,172	100.0	100.0
２９		39,570,779,000	39,571,204,138	39,571,204,138	0	0	425,138	100.0	100.0
対前年度比較	金額	2,175,655,000	2,175,401,034	2,175,401,034	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	105.5	105.5	105.5	―	―		0.0	0.0

地方消費税清算金の決算額は、41, 746, 605, 172円で、前年度に比べ2, 175, 401, 034円(5. 5%)増加している。

第３款　地方譲与税

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		20,271,001,000	20,338,104,000	20,338,104,000	0	0	67,103,000	100.3	100.0
２９		18,233,001,000	18,257,120,000	18,257,120,000	0	0	24,119,000	100.1	100.0
対前年度比較	金額	2,038,000,000	2,080,984,000	2,080,984,000	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	111.2	111.4	111.4	―	―		0.2	0.0

地方譲与税の決算額は、20, 338, 104, 000円で、前年度に比べ2, 080, 984, 000円(11. 4%)増加している。

第４款　地方特例交付金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		449,000,000	447,634,000	447,634,000	0	0	△ 1,366,000	99.7	100.0
２９		386,815,000	386,815,000	386,815,000	0	0	0	100.0	100.0
対前年度比較	金額	62,185,000	60,819,000	60,819,000	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	116.1	115.7	115.7	―	―		△0.3	0.0

地方特例交付金の決算額は、447,634,000円で、前年度に比べ60,819,000円(15.7%)増加している。

第５款　地方交付税

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		128,523,272,000	129,291,880,000	129,291,880,000	0	0	768,608,000	100.6	100.0
２９		129,668,335,000	130,305,995,000	130,305,995,000	0	0	637,660,000	100.5	100.0
対前年度比較	金額	△ 1,145,063,000	△ 1,014,115,000	△ 1,014,115,000	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
	率	99.1	99.2	99.2	—	—		0.1	0.0

地方交付税の決算額は、129,291,880,000円で、前年度に比べ1,014,115,000円(0.8%)減少している。

第６款　交通安全対策特別交付金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		309,000,000	279,912,000	279,912,000	0	0	△ 29,088,000	90.6	100.0
２９		316,000,000	308,254,000	308,254,000	0	0	△ 7,746,000	97.5	100.0
対前年度比較	金額	△ 7,000,000	△ 28,342,000	△ 28,342,000	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
	率	97.8	90.8	90.8	—	—		△6.9	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、279,912,000円で、前年度に比べ28,342,000円(9.2%)減少している。

第７款　分担金及び負担金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		4, 295, 396, 000	2, 191, 327, 905	2, 187, 477, 016	0	3, 850, 889	△ 2, 107, 918, 984	50. 9	99. 8
２９		3, 882, 761, 000	1, 711, 115, 612	1, 706, 937, 436	0	4, 178, 176	△ 2, 175, 823, 564	44. 0	99. 8
対前年度比較	金額	412, 635, 000	480, 212, 293	480, 539, 580	0	△ 327, 287			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	110. 6	128. 1	128. 2	—	92. 2		6. 9	0. 0

分担金及び負担金の決算額は、2, 187, 477, 016円で、前年度に比べ480, 539, 580円(28. 2%) 増加している。

収入未済額は、3, 850, 889円で、前年度に比べ327, 287円 (7. 8%) 減少している。

第８款　使用料及び手数料

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
３０		9, 704, 789, 000	9, 650, 525, 543	9, 641, 856, 430	0	8, 669, 113	△ 62, 932, 570	99. 4	99. 9
２９		9, 823, 897, 000	9, 736, 281, 518	9, 725, 966, 929	0	10, 314, 589	△ 97, 930, 071	99. 0	99. 9
対前年度比較	金額	△ 119, 108, 000	△ 85, 755, 975	△ 84, 110, 499	0	△ 1, 645, 476			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	98. 8	99. 1	99. 1	—	84. 0		0. 4	0. 0

使用料及び手数料の決算額は、9, 641, 856, 430円で、前年度に比べ84, 110, 499円(0. 9%) 減少している。

収入未済額は、8, 669, 113円で、前年度に比べ1, 645, 476円 (16. 0%) 減少している。

第９款　国庫支出金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
３０		円 79,917,999,000	円 53,204,394,501	円 53,204,394,501	円 0	円 0	円 △ 26,713,604,499	% 66.6	% 100.0
２９		78,279,916,790	52,308,723,686	52,308,723,686	0	0	△ 25,971,193,104	66.8	100.0
対前年度比較	金額	1,638,082,210	895,670,815	895,670,815	0	0			
	率	% 102.1	% 101.7	% 101.7	% —	% —		ポイント △0.2	ポイント 0.0

国庫支出金の決算額は、53,204,394,501円で、前年度に比べ895,670,815円(1.7%)増加している。

第10款　財産収入

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
３０		円 1,690,255,000	円 926,147,471	円 926,144,471	円 0	円 3,000	円 △ 764,110,529	% 54.8	% 100.0
２９		1,548,783,000	1,244,738,980	1,244,738,480	0	500	△ 304,044,520	80.4	100.0
対前年度比較	金額	141,472,000	△ 318,591,509	△ 318,594,009	0	2,500			
	率	% 109.1	% 74.4	% 74.4	% —	% 600.0		ポイント △25.6	ポイント 0.0

財産収入の決算額は、926,144,471円で、前年度に比べ318,594,009円(25.6%)減少している。

収入未済額は、3,000円で、前年度に比べ2,500円(500.0%)増加している。

第11款　寄附金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
30		円 141,880,000	円 163,278,501	円 163,278,501	円 0	円 0	円 21,398,501	% 115.1	% 100.0
29		87,572,000	100,015,605	100,015,605	0	0	12,443,605	114.2	100.0
対前年度比較	金額	54,308,000	63,262,896	63,262,896	0	0			
	率	% 162.0	% 163.3	% 163.3	% —	% —		ポイント 0.9	ポイント 0.0

寄附金の決算額は、163,278,501円で、前年度に比べ63,262,896円(63.3%)増加している。

第12款　繰入金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
30		円 6,467,551,000	円 5,565,337,422	円 5,565,337,422	円 0	円 0	円 △ 902,213,578	% 86.1	% 100.0
29		5,510,504,000	3,899,165,974	3,899,165,974	0	0	△ 1,611,338,026	70.8	100.0
対前年度比較	金額	957,047,000	1,666,171,448	1,666,171,448	0	0			
	率	% 117.4	% 142.7	% 142.7	% —	% —		ポイント 15.3	ポイント 0.0

繰入金の決算額は、5,565,337,422円で、前年度に比べ1,666,171,448円(42.7%)増加している。

第13款　繰越金

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
30		15,983,527,366	15,983,527,189	15,983,527,189	0	0	△ 177	100.0	100.0
29		16,151,587,670	16,151,587,623	16,151,587,623	0	0	△ 47	100.0	100.0
対前年度比較	金額	△ 168,060,304	△ 168,060,434	△ 168,060,434	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	99.0	99.0	99.0	—	—		0.0	0.0

繰越金の決算額は、15,983,527,189円で、前年度に比べ168,060,434円(1.0%)減少している。

第14款　諸収入

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
30		50,034,223,000	34,859,500,579	34,587,263,535	24,457,148	247,779,896	△ 15,446,959,465	69.1	99.2
29		55,595,518,000	43,040,896,620	42,775,884,058	17,500,449	247,512,113	△ 12,819,633,942	76.9	99.4
対前年度比較	金額	△ 5,561,295,000	△ 8,181,396,041	△ 8,188,620,523	6,956,699	267,783			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	率	90.0	81.0	80.9	139.8	100.1		△7.8	△0.2

諸収入の決算額は、34,587,263,535円で、前年度に比べ8,188,620,523円(19.1%)減少している。

不納欠損額は、24,457,148円で、前年度に比べ6,956,699円(39.8%)増加している。

収入未済額は、247,779,896円で、前年度に比べ267,783円(0.1%)増加している。

第15款　県債

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
		円	円	円	円	円	円	%	%
30		93,819,100,000	68,722,100,000	68,722,100,000	0	0	△ 25,097,000,000	73.2	100.0
29		87,499,700,000	66,043,000,000	66,043,000,000	0	0	△ 21,456,700,000	75.5	100.0
対前年度比較	金額	6,319,400,000	2,679,100,000	2,679,100,000	0	0			
		%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
	率	107.2	104.1	104.1	—	—		△2.3	0.0

県債の決算額は、68,722,100,000円で、前年度に比べ2,679,100,000円(4.1%)増加している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款別	平成30年度					
	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
	円	円	円	円		円
1 議会費	1,060,873,378	1,017,068,525	0	100,548	0	100,548
2 総務費	24,100,711,775	21,794,423,402	0	1,284,686,165	1,533,000	1,286,219,165
3 民生費	49,280,501,022	47,743,189,482	0	156,264,000	170,819,000	327,083,000
4 衛生費	35,352,106,437	33,514,786,603	0	697,549,560	4,995,972	702,545,532
5 労働費	2,154,234,000	1,783,126,997	0	0	0	0
6 農林水産業費	55,527,118,609	40,381,928,531	0	14,008,620,679	295,161,680	14,303,782,359
7 商工費	37,759,911,600	20,287,264,563	0	70,000,000	1,062,792,262	1,132,792,262
8 土木費	96,969,519,775	66,326,372,199	0	28,067,448,428	15,318,520	28,082,766,948
9 警察費	25,865,678,887	24,661,131,103	0	410,426,000	56,150,240	466,576,240
10 教育費	110,393,699,708	104,594,420,759	2,806,862,440	1,826,570,140	0	4,633,432,580
11 災害復旧費	8,245,975,404	3,155,169,748	0	1,313,297,768	33,388,000	1,346,685,768
12 公債費	91,811,991,000	89,748,164,167	0	0	0	0
13 諸支出金	54,340,557,000	54,311,612,931	0	0	0	0
14 予備費	153,548,771	0	0	0	0	0
合計	593,016,427,366	509,318,659,010	2,806,862,440	47,834,963,288	1,640,158,674	52,281,984,402
平成29年度	584,356,169,460	506,004,174,843	963,696,240	45,536,471,219	1,408,358,907	47,908,526,366
対前年度比較増減 金額(円)	8,660,257,906	3,314,484,167	1,843,166,200	2,298,492,069	231,799,767	4,373,458,036
対前年度比較増減 率(%)	101.5	100.7	291.3	105.0	116.5	109.1

不用額	支出済額の対前年度比	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の構成比	平成29年度 支出済額 B	平成29年度 支出済額の対前年度比	平成29年度 予算現額に対する支出済額の割合	平成29年度 支出済額の構成比	支出済額の対前年度比較増減 A－B
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
43, 704, 305	96. 3	95. 9	0. 0	0. 2	1, 056, 636, 138	99. 6	96. 7	0. 2	△ 39, 567, 613
1, 020, 069, 208	95. 5	90. 4	5. 3	4. 3	22, 820, 567, 031	89. 9	92. 8	4. 5	△ 1, 026, 143, 629
1, 210, 228, 540	96. 5	96. 9	0. 7	9. 4	49, 482, 074, 804	103. 2	94. 9	9. 8	△ 1, 738, 885, 322
1, 134, 774, 302	106. 1	94. 8	2. 0	6. 6	31, 582, 633, 808	102. 8	94. 4	6. 2	1, 932, 152, 795
371, 107, 003	97. 9	82. 8	—	0. 4	1, 821, 245, 348	84. 2	83. 3	0. 4	△ 38, 118, 351
841, 407, 719	103. 1	72. 7	25. 8	7. 9	39, 162, 332, 907	100. 6	72. 6	7. 7	1, 219, 595, 624
16, 339, 854, 775	80. 1	53. 7	3. 0	4. 0	25, 314, 734, 000	89. 4	60. 2	5. 0	△ 5, 027, 469, 437
2, 560, 380, 628	104. 8	68. 4	29. 0	13. 0	63, 307, 289, 769	99. 4	69. 9	12. 5	3, 019, 082, 430
737, 971, 544	102. 6	95. 3	1. 8	4. 8	24, 039, 667, 954	88. 9	95. 9	4. 8	621, 463, 149
1, 165, 846, 369	102. 3	94. 7	4. 2	20. 5	102, 210, 966, 462	93. 6	96. 4	20. 2	2, 383, 454, 297
3, 744, 119, 888	239. 2	38. 3	16. 3	0. 6	1, 319, 074, 925	189. 2	17. 1	0. 3	1, 836, 094, 823
2, 063, 826, 833	99. 4	97. 8	—	17. 6	90, 282, 392, 648	98. 6	98. 5	17. 8	△ 534, 228, 481
28, 944, 069	101. 3	99. 9	—	10. 7	53, 604, 559, 049	101. 6	100. 0	10. 6	707, 053, 882
153, 548, 771	—	—	—	—	0	—	—	—	0
31, 415, 783, 954	100. 7	85. 9	8. 8	100. 0	506, 004, 174, 843	97. 4	86. 6	100. 0	3, 314, 484, 167
30, 443, 468, 251	97. 4	86. 6	8. 2						
972, 315, 703									
103. 2									

ア　決算の状況

歳出の決算額は、509,318,659,010円で、前年度に比べ3,314,484,167円(0.7%)の増加となっている。これは主として、商工費が5,027,469,437円(19,9%)、民生費が1,738,885,322円(3.5%)、総務費が1,026,143,629円(4.5%)減少したものの、土木費が3,019,082,430円(4.8%)、教育費が2,383,454,297円(2.3%)、衛生費が1,932,152,795円(6.1%)、災害復旧費が1,836,094,823円(139.2%)、農林水産業費が1,219,595,624円(3.1%)増加したことなどによるものである。

イ　翌年度繰越額

平成31年度への繰越額は、52,281,984,402円で、その内訳は、継続費逓次繰越1事業2,806,862,440円、繰越明許費152事業47,834,963,288円及び事故繰越9事業1,640,158,674円である。これを前年度の繰越額と比べると4,373,458,036円(9.1%)の増加となっている。

ウ　不用額

不用額は、31,415,783,954円で、前年度に比べ972,315,703円(3.2%)の増加となっており、予算現額に対する割合は5.3%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款　議会費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 1,060,873,378	円 1,017,068,525	円 0	円 100,548	円 0	円 43,704,305	% 95.9
29		1,092,885,324	1,056,636,138	0	270,378	0	35,978,808	96.7
対前年度比較	金額	△ 32,011,946	△ 39,567,613	0	△ 169,830	0	7,725,497	
	率	% 97.1	% 96.3	% ―	% 37.2	% ―	% 121.5	ポイント △0.8

議会費の決算額は、1,017,068,525円で、前年度に比べ39,567,613円(3.7%)減少している。

翌年度繰越額は、100,548円で、その内訳は繰越明許費1事業100,548円である。これを前年度の繰越額と比べると169,830円(62.8%)の減少となっている。

不用額は、43,704,305円で、前年度に比べ7,725,497円(21.5%)増加している。

第２款　総務費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 24,100,711,775	円 21,794,423,402	円 0	円 1,284,686,165	円 1,533,000	円 1,020,069,208	% 90.4
29		24,595,225,243	22,820,567,031	0	197,016,110	0	1,577,642,102	92.8
対前年度比較	金額	△ 494,513,468	△ 1,026,143,629	0	1,087,670,055	1,533,000	△ 557,572,894	
	率	% 98.0	% 95.5	% —	% 652.1	% 皆増	% 64.7	ポイント △2.4

総務費の決算額は、21,794,423,402円で、前年度に比べ1,026,143,629円(4.5%)減少している。

翌年度繰越額は、1,286,219,165円で、その内訳は繰越明許費15事業1,284,686,165円及び事故繰越１事業1,533,000円である。これを前年度の繰越額と比べると1,089,203,055円(552.8%)の増加となっている。

不用額は、1,020,069,208円で、前年度に比べ557,572,894円(35.3%)減少している。

第３款　民生費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 49,280,501,022	円 47,743,189,482	円 0	円 156,264,000	円 170,819,000	円 1,210,228,540	% 96.9
29		52,143,724,663	49,482,074,804	0	1,273,700,200	0	1,387,949,659	94.9
対前年度比較	金額	△ 2,863,223,641	△ 1,738,885,322	0	△ 1,117,436,200	170,819,000	△ 177,721,119	
	率	% 94.5	% 96.5	% —	% 12.3	% 皆増	% 87.2	ポイント 2.0

民生費の決算額は、47,743,189,482円で、前年度に比べ1,738,885,322円(3.5%)減少している。

翌年度繰越額は、327,083,000円で、その内訳は繰越明許費６事業156,264,000円及び事故繰越１事業170,819,000円である。これを前年度の繰越額と比べると946,617,200円(74.3%)の減少となっている。

不用額は、1,210,228,540円で、前年度に比べ177,721,119円(12.8%)減少している。

第４款　衛生費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 35, 352, 106, 437	円 33, 514, 786, 603	円 0	円 697, 549, 560	円 4, 995, 972	円 1, 134, 774, 302	% 94. 8
２９		33, 467, 530, 034	31, 582, 633, 808	265, 242, 520	622, 837, 600	0	996, 816, 106	94. 4
対前年度比較	金額	1, 884, 576, 403	1, 932, 152, 795	△ 265, 242, 520	74, 711, 960	4, 995, 972	137, 958, 196	
	率	% 105. 6	% 106. 1	% 皆減	% 112. 0	% 皆増	% 113. 8	ポイント 0. 4

衛生費の決算額は、33, 514, 786, 603円で、前年度に比べ1, 932, 152, 795円 (6. 1%) 増加している。

翌年度繰越額は、702, 545, 532円で、その内訳は繰越明許費９事業697, 549, 560円及び事故繰越１事業4, 995, 972円である。これを前年度の繰越額と比べると185, 534, 588円(20. 9%) の減少となっている。

不用額は、1, 134, 774, 302円で、前年度に比べ137, 958, 196円 (13. 8%) 増加している。

第５款　労働費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 2, 154, 234, 000	円 1, 783, 126, 997	円 0	円 0	円 0	円 371, 107, 003	% 82. 8
２９		2, 186, 883, 000	1, 821, 245, 348	0	0	0	365, 637, 652	83. 3
対前年度比較	金額	△ 32, 649, 000	△ 38, 118, 351	0	0	0	5, 469, 351	
	率	% 98. 5	% 97. 9	% —	% —	% —	% 101. 5	ポイント △0. 5

労働費の決算額は、1, 783, 126, 997円で、前年度に比べ38, 118, 351円 (2. 1%) 減少している。

不用額は、371, 107, 003円で、前年度に比べ5, 469, 351円 (1. 5%) 増加している。

第６款　農林水産業費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 55,527,118,609	円 40,381,928,531	円 0	円 14,008,620,679	円 295,161,680	円 841,407,719	% 72.7
２９		53,946,285,268	39,162,332,907	0	12,751,069,891	748,630,000	1,284,252,470	72.6
対前年度比較	金額	1,580,833,341	1,219,595,624	0	1,257,550,788	△ 453,468,320	△ 442,844,751	
	率	% 102.9	% 103.1	% ―	% 109.9	% 39.4	% 65.5	ポイント 0.1

農林水産業費の決算額は、40,381,928,531円で、前年度に比べ1,219,595,624円(3.1%)増加している。

翌年度繰越額は、14,303,782,359円で、その内訳は繰越明許費48事業14,008,620,679円及び事故繰越１事業295,161,680円である。これを前年度の繰越額と比べると804,082,468円(6.0%)の増加となっている。

不用額は、841,407,719円で、前年度に比べ442,844,751円(34.5%)減少している。

第７款　商工費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 37,759,911,600	円 20,287,264,563	円 0	円 70,000,000	円 1,062,792,262	円 16,339,854,775	% 53.7
２９		42,048,934,000	25,314,734,000	0	2,468,292,000	7,851,600	14,258,056,400	60.2
対前年度比較	金額	△ 4,289,022,400	△ 5,027,469,437	0	△ 2,398,292,000	1,054,940,662	2,081,798,375	
	率	% 89.8	% 80.1	% ―	% 2.8	% 13536.0	% 114.6	ポイント △6.5

商工費の決算額は、20,287,264,563円で、前年度に比べ5,027,469,437円(19.9%)減少している。

翌年度繰越額は、1,132,792,262円で、その内訳は繰越明許費１事業70,000,000円及び事故繰越２事業1,062,792,262円である。これを前年度の繰越額と比べると1,343,351,338円(54.3%)の減少となっている。

不用額は、16,339,854,775円で、前年度に比べ2,081,798,375円(14.6%)増加している。

第８款　土木費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 96, 969, 519, 775	円 66, 326, 372, 199	円 0	円 28, 067, 448, 428	円 15, 318, 520	円 2, 560, 380, 628	% 68. 4
２９		90, 575, 779, 923	63, 307, 289, 769	0	25, 009, 136, 756	631, 405, 307	1, 627, 948, 091	69. 9
対前年度比較	金額	6, 393, 739, 852	3, 019, 082, 430	0	3, 058, 311, 672	△ 616, 086, 787	932, 432, 537	
	率	% 107. 1	% 104. 8	% —	% 112. 2	% 2. 4	% 157. 3	ポイント △1. 5

土木費の決算額は、66, 326, 372, 199円で、前年度に比べ3, 019, 082, 430円 (4. 8%) 増加している。

翌年度繰越額は、28, 082, 766, 948円で、その内訳は繰越明許費45事業28, 067, 448, 428円及び事故繰越１事業15, 318, 520円である。これを前年度の繰越額と比べると2, 442, 224, 885円 (9. 5%) の増加となっている。

不用額は、2, 560, 380, 628円で、前年度に比べ932, 432, 537円 (57. 3%) 増加している。

第９款　警察費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０		円 25, 865, 678, 887	円 24, 661, 131, 103	円 0	円 410, 426, 000	円 56, 150, 240	円 737, 971, 544	% 95. 3
２９		25, 067, 293, 953	24, 039, 667, 954	0	517, 371, 600	0	510, 254, 399	95. 9
対前年度比較	金額	798, 384, 934	621, 463, 149	0	△ 106, 945, 600	56, 150, 240	227, 717, 145	
	率	% 103. 2	% 102. 6	% —	% 79. 3	% 皆増	% 144. 6	ポイント △0. 6

警察費の決算額は、24, 661, 131, 103円で、前年度に比べ621, 463, 149円 (2. 6%) 増加している。

翌年度繰越額は、466, 576, 240円で、その内訳は繰越明許費８事業410, 426, 000円及び事故繰越１事業56, 150, 240円である。

これを前年度の繰越額と比べると50, 795, 360円 (9. 8%) の減少となっている。

不用額は、737, 971, 544円で、前年度に比べ227, 717, 145円 (44. 6%) 増加している。

第10款　教育費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 110, 393, 699, 708	円 104, 594, 420, 759	円 2, 806, 862, 440	円 1, 826, 570, 140	円 0	円 1, 165, 846, 369	% 94. 7
29		106, 044, 013, 317	102, 210, 966, 462	698, 453, 720	1, 049, 650, 280	20, 472, 000	2, 064, 470, 855	96. 4
対前年度比較	金額	4, 349, 686, 391	2, 383, 454, 297	2, 108, 408, 720	776, 919, 860	△ 20, 472, 000	△ 898, 624, 486	
	率	% 104. 1	% 102. 3	% 401. 9	% 174. 0	% 皆減	% 56. 5	ポイント △1. 7

教育費の決算額は、104, 594, 420, 759円で、前年度に比べ2, 383, 454, 297円 (2. 3%) 増加している。

翌年度繰越額は、4, 633, 432, 580円で、その内訳は継続費逓次繰越１事業2, 806, 862, 440円及び繰越明許費13事業1, 826, 570, 140円である。これを前年度の繰越額と比べると2, 864, 856, 580円 (162. 0%) の増加となっている。

不用額は、1, 165, 846, 369円で、前年度に比べ898, 624, 486円 (43. 5%) 減少している。

第11款　災害復旧費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 8, 245, 975, 404	円 3, 155, 169, 748	円 0	円 1, 313, 297, 768	円 33, 388, 000	円 3, 744, 119, 888	% 38. 3
29		7, 706, 759, 267	1, 319, 074, 925	0	1, 647, 126, 404	0	4, 740, 557, 938	17. 1
対前年度比較	金額	539, 216, 137	1, 836, 094, 823	0	△ 333, 828, 636	33, 388, 000	△ 996, 438, 050	
	率	% 107. 0	% 239. 2	% —	% 79. 7	% 皆増	% 79. 0	ポイント 21. 2

災害復旧費の決算額は、3, 155, 169, 748円で、前年度に比べ1, 836, 094, 823円 (139. 2%) 増加している。

翌年度繰越額は、1, 346, 685, 768円で、その内訳は繰越明許費６事業1, 313, 297, 768円及び事故繰越１事業33, 388, 000円である。これを前年度の繰越額と比べると300, 440, 636円 (18. 2%) の減少となっている。

不用額は、3, 744, 119, 888円で、前年度に比べ996, 438, 050円 (21. 0%) 減少している。

第12款　公債費

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 91,811,991,000	円 89,748,164,167	円 0	円 0	円 0	円 2,063,826,833	% 97.8
29		91,672,776,000	90,282,392,648	0	0	0	1,390,383,352	98.5
対前年度比較	金額	139,215,000	△ 534,228,481	0	0	0	673,443,481	
	率	% 100.2	% 99.4	% —	% —	% —	% 148.4	ポイント △0.7

公債費の決算額は、89,748,164,167円で、前年度に比べ534,228,481円(0.6%)減少している。

不用額は、2,063,826,833円で、前年度に比べ673,443,481円(48.4%)増加している。

第13款　諸支出金

年度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
				継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30		円 54,340,557,000	円 54,311,612,931	円 0	円 0	円 0	円 28,944,069	% 99.9
29		53,617,807,000	53,604,559,049	0	0	0	13,247,951	100.0
対前年度比較	金額	722,750,000	707,053,882	0	0	0	15,696,118	
	率	% 101.3	% 101.3	% —	% —	% —	% 218.5	ポイント △0.1

諸支出金の決算額は、54,311,612,931円で、前年度に比べ707,053,882円(1.3%)増加している。

不用額は、28,944,069円で、前年度に比べ15,696,118円(118.5%)増加している。

3　特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	収入済額の対前年度比較増減	収入済額の対前年度比
	円	円	円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理	1, 106, 566, 000	1, 110, 972, 747	1, 110, 972, 747	0	0	4, 406, 747	100. 4	100. 0	36, 757, 216	103. 4
公債管理	199, 492, 567, 000	197, 479, 094, 693	197, 479, 094, 693	0	0	△2, 013, 472, 307	99. 0	100. 0	35, 143, 899, 455	121. 6
収入証紙	4, 383, 004, 000	4, 264, 269, 272	4, 264, 269, 272	0	0	△118, 734, 728	97. 3	100. 0	71, 741, 839	101. 7
母子父子寡婦福祉資金	97, 957, 000	181, 772, 062	106, 428, 131	0	75, 343, 931	8, 471, 131	108. 6	58. 6	12, 677, 790	113. 5
中小企業活性化資金	3, 434, 203, 000	4, 951, 632, 564	4, 059, 787, 471	0	891, 845, 093	625, 584, 471	118. 2	82. 0	1, 340, 934, 872	149. 3
就農支援資金	59, 266, 000	63, 957, 830	63, 957, 830	0	0	4, 691, 830	107. 9	100. 0	2, 778, 793	104. 5
沿岸漁業改善資金	71, 105, 000	163, 438, 749	163, 438, 749	0	0	92, 333, 749	229. 9	100. 0	38, 792, 143	131. 1
林業振興・有峰森林	285, 057, 000	418, 822, 561	413, 912, 561	0	4, 910, 000	128, 855, 561	145. 2	98. 8	△31, 276, 104	93. 0
奨学資金	192, 195, 000	810, 635, 950	768, 969, 220	0	41, 666, 730	576, 774, 220	400. 1	94. 9	73, 910, 743	110. 6
公共用地先行取得事業	1, 045, 397, 921	1, 020, 932, 920	1, 020, 932, 920	0	0	△24, 465, 001	97. 7	100. 0	26, 459, 705	102. 7
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金	100, 600, 000	7, 377, 055, 050	7, 377, 055, 050	0	0	7, 276, 455, 050	7333. 1	100. 0	77, 897, 044	101. 1
国民健康保険	84, 233, 104, 000	84, 630, 523, 431	84, 630, 523, 431	0	0	397, 419, 431	100. 5	100. 0	84, 630, 523, 431	—
港湾施設	3, 088, 278, 619	3, 101, 015, 120	3, 101, 015, 120	0	0	12, 736, 501	100. 4	100. 0	△1, 839, 694, 703	62. 8
工業用地等管理	78, 698, 000	1, 774, 201, 477	1, 774, 154, 895	0	46, 582	1, 695, 456, 895	2254. 4	100. 0	188, 366, 792	111. 9
流域下水道事業	8, 882, 003, 220	7, 760, 079, 657	7, 760, 079, 657	0	0	△1, 121, 923, 563	87. 4	100. 0	△431, 748, 402	94. 7
合　計	306, 550, 001, 760	315, 108, 404, 083	314, 094, 591, 747	0	1, 013, 812, 336	7, 544, 589, 987	102. 5	99. 7	119, 342, 020, 614	161. 3
平成２９年度	185, 775, 748, 723	195, 773, 293, 805	194, 752, 571, 133	0	1, 020, 722, 672	8, 976, 822, 410	104. 8	99. 5	14, 066, 041, 560	107. 8
対前年度比較 金額	120, 774, 253, 037	119, 335, 110, 278	119, 342, 020, 614	0	△6, 910, 336					
対前年度比較 率	% 165. 0	% 161. 0	% 161. 3	% —	% 99. 3		ポイント △2. 4	ポイント 0. 2		ポイント 53. 5

ア　決算の状況

歳入の決算額は、314,094,591,747円で、前年度に比べ119,342,020,614円(61.3%)の増加となっている。これは主として、港湾施設特別会計が1,839,694,703円(37.2%)、流域下水道事業特別会計が431,748,402円(5.3%)、林業振興・有峰森林特別会計が31,276,104円(7.0%)減少したものの、国民健康保険特別会計の新設により84,630,523,431円、公債管理特別会計が35,143,899,455円(21.6%)、中小企業活性化資金特別会計が1,340,934,872円(49.3%)増加したことによるものである。

イ　収入未済額

収入未済額は、1,013,812,336円で、前年度に比べ6,910,336円(0.7%)の減少となっている。

収入未済額の内訳は、現年度分で15,850,035円(構成比1.6%)、過年度分で997,962,301円(同98.4%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計891,845,093円(構成比88.0%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計75,343,931円(同7.4%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出済額の割合	予算現額に対する繰越額の割合	支出済額の対前年度比較増減	支出済額の対前年度比
		円	円	円	円	%	%	円	%
物品調達等管理		1, 106, 566, 000	991, 752, 888	0	114, 813, 112	89. 6	—	365, 328, 690	158. 3
公債管理		199, 492, 567, 000	197, 479, 094, 693	0	2, 013, 472, 307	99. 0	—	35, 143, 899, 455	121. 6
収入証紙		4, 383, 004, 000	4, 159, 985, 710	0	223, 018, 290	94. 9	—	52, 983, 339	101. 3
母子父子寡婦福祉資金		97, 957, 000	73, 854, 155	0	24, 102, 845	75. 4	—	△4, 711, 102	94. 0
中小企業活性化資金		3, 434, 203, 000	3, 236, 139, 414	0	198, 063, 586	94. 2	—	1, 383, 611, 224	174. 7
就農支援資金		59, 266, 000	15, 805, 092	0	43, 460, 908	26. 7	—	△766, 424	95. 4
沿岸漁業改善資金		71, 105, 000	44, 972, 970	0	26, 132, 030	63. 2	—	32, 004, 892	346. 8
林業振興・有峰森林		285, 057, 000	224, 853, 511	0	60, 203, 489	78. 9	—	△36, 063, 256	86. 2
奨学資金		192, 195, 000	91, 961, 874	0	100, 233, 126	47. 8	—	△16, 989, 260	84. 4
公共用地先行取得事業		1, 045, 397, 921	641, 252, 839	122, 587, 357	281, 557, 725	61. 3	11. 7	8, 908, 426	101. 4
「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金		100, 600, 000	100, 000, 000	0	600, 000	99. 4	—	100, 000, 000	—
国民健康保険		84, 233, 104, 000	82, 572, 974, 392	0	1, 660, 129, 608	98. 0	—	82, 572, 974, 392	—
港湾施設		3, 088, 278, 619	2, 993, 450, 897	72, 897, 640	21, 930, 082	96. 9	2. 4	△524, 226, 124	85. 1
工業用地等管理		78, 698, 000	57, 294, 081	0	21, 403, 919	72. 8	—	△349, 884	99. 4
流域下水道事業		8, 882, 003, 220	6, 487, 338, 475	2, 198, 595, 683	196, 069, 062	73. 0	24. 8	△555, 059, 808	92. 1
合　計		306, 550, 001, 760	299, 170, 730, 991	2, 394, 080, 680	4, 985, 190, 089	97. 6	0. 8	118, 521, 544, 560	165. 6
平成２９年度		185, 775, 748, 723	180, 649, 186, 431	2, 724, 947, 760	2, 401, 614, 532	97. 2	1. 5	11, 953, 845, 015	107. 1
対前年度比較	金額	120, 774, 253, 037	118, 521, 544, 560	△330, 867, 080	2, 583, 575, 557				
	率	% 165. 0	% 165. 6	% 87. 9	% 207. 6	ポイント 0. 4	ポイント △0. 7		ポイント 58. 5

ア　決算の状況

歳出の決算額は、299,170,730,991円で、前年度に比べ118,521,544,560円(65.6%)の増加となっている。これは主として、流域下水道事業特別会計が555,059,808円(7.9%)、港湾施設特別会計が524,226,124円(14.9%)、林業振興・有峰森林特別会計が36,063,256円(13.8%)減少したものの、国民健康保険特別会計の新設により82,572,974,392円、公債管理特別会計が35,143,899,455円(21.6%)、中小企業活性化資金特別会計が1,383,611,224円(74.7%)増加したことによるものである。

イ　翌年度繰越額

平成31年度への繰越額は、2,394,080,680円である。これを前年度の繰越額と比べると330,867,080円(12.1%)の減少となっている。

ウ　不用額

不用額は、4,985,190,089円で、前年度に比べ2,583,575,557円(107.6%)の増加となっており、予算現額に対する割合は1.6%である。

不用額の主なものは、公債管理特別会計で2,013,472,307円、国民健康保険特別会計で1,660,129,608円、公共用地先行取得事業特別会計で281,557,725円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア　物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	1,106,566,000	1,110,972,747	1,110,972,747	0	0	4,406,747	100.4	100.0
29	720,751,000	1,074,215,531	1,074,215,531	0	0	353,464,531	149.0	100.0
対前年度比較	% 153.5	% 103.4	% 103.4	% —	% —		ポイント △48.6	ポイント 0.0

決算額は、1,110,972,747円で、前年度に比べ36,757,216円(3.4%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	1,106,566,000	991,752,888	0	0	0	114,813,112	89.6
29	720,751,000	626,424,198	0	0	0	94,326,802	86.9
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	153.5	158.3	—	—	—	121.7	2.7

決算額は、991,752,888円で、前年度に比べ365,328,690円(58.3%)増加している。

不用額は、114,813,112円で、前年度に比べ20,486,310円(21.7%)増加している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	199,492,567,000	197,479,094,693	197,479,094,693	0	0	△ 2,013,472,307	99.0	100.0
29	163,684,235,000	162,335,195,238	162,335,195,238	0	0	△ 1,349,039,762	99.2	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	121.9	121.6	121.6	—	—		△0.2	0.0

決算額は、197,479,094,693円で、前年度に比べ35,143,899,455円(21.6%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	199,492,567,000	197,479,094,693	0	0	0	2,013,472,307	99.0
29	163,684,235,000	162,335,195,238	0	0	0	1,349,039,762	99.2
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	121.9	121.6	—	—	—	149.3	△0.2

決算額は、197,479,094,693円で、前年度に比べ35,143,899,455円(21.6%)増加している。

不用額は、2,013,472,307円で、前年度に比べ664,432,545円(49.3%)増加している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	4, 383, 004, 000	4, 264, 269, 272	4, 264, 269, 272	0	0	△ 118, 734, 728	97. 3	100. 0
29	4, 266, 058, 000	4, 192, 527, 433	4, 192, 527, 433	0	0	△ 73, 530, 567	98. 3	100. 0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	102. 7	101. 7	101. 7	—	—		△1. 0	0. 0

決算額は、4, 264, 269, 272円で、前年度に比べ71, 741, 839円 (1. 7%) 増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	4, 383, 004, 000	4, 159, 985, 710	0	0	0	223, 018, 290	94. 9
29	4, 266, 058, 000	4, 107, 002, 371	0	0	0	159, 055, 629	96. 3
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	102. 7	101. 3	—	—	—	140. 2	△1. 4

決算額は、4, 159, 985, 710円で、前年度に比べ52, 983, 339円 (1. 3%) 増加している。

不用額は、223, 018, 290円で、前年度に比べ63, 962, 661円 (40. 2%) 増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	97, 957, 000	181, 772, 062	106, 428, 131	0	75, 343, 931	8, 471, 131	108. 6	58. 6
29	95, 820, 000	166, 745, 628	93, 750, 341	0	72, 995, 287	△ 2, 069, 659	97. 8	56. 2
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	102. 2	109. 0	113. 5	—	103. 2		10. 8	2. 4

決算額は、106, 428, 131円で、前年度に比べ12, 677, 790円 (13. 5%) 増加している。

収入未済額は、75, 343, 931円で、前年度に比べ2, 348, 644円 (3. 2%) 増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０	円 97, 957, 000	円 73, 854, 155	円 0	円 0	円 0	円 24, 102, 845	% 75. 4
２９	95, 820, 000	78, 565, 257	0	1, 500, 000	0	15, 754, 743	82. 0
対前年度比較	% 102. 2	% 94. 0	% ―	% 皆減	% ―	% 153. 0	ポイント △6. 6

決算額は、73, 854, 155円で、前年度に比べ4, 711, 102円 (6. 0%) 減少している。

翌年度繰越額は0円で、これを前年度の繰越額と比べると皆減となっている。

不用額は、24, 102, 845円で、前年度に比べ8, 348, 102円 (53. 0%) 増加している。

オ　中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
３０	円 3, 434, 203, 000	円 4, 951, 632, 564	円 4, 059, 787, 471	円 0	円 891, 845, 093	円 625, 584, 471	% 118. 2	% 82. 0
２９	2, 044, 322, 000	3, 619, 632, 692	2, 718, 852, 599	0	900, 780, 093	674, 530, 599	133. 0	75. 1
対前年度比較	% 168. 0	% 136. 8	% 149. 3	% ―	% 99. 0		ポイント △14. 8	ポイント 6. 9

決算額は、4, 059, 787, 471円で、前年度に比べ1, 340, 934, 872円 (49. 3%) 増加している。

収入未済額は、891, 845, 093円で、前年度に比べ8, 935, 000円 (1. 0%) 減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０	円 3, 434, 203, 000	円 3, 236, 139, 414	円 0	円 0	円 0	円 198, 063, 586	% 94. 2
２９	2, 044, 322, 000	1, 852, 528, 190	0	0	0	191, 793, 810	90. 6
対前年度比較	% 168. 0	% 174. 7	% ―	% ―	% ―	% 103. 3	ポイント 3. 6

決算額は、3, 236, 139, 414円で、前年度に比べ1, 383, 611, 224円 (74. 7%) 増加している。

不用額は、198, 063, 586円で、前年度に比べ6, 269, 776円 (3. 3%) 増加している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	59,266,000	63,957,830	63,957,830	0	0	4,691,830	107.9	100.0
29	53,075,000	61,179,037	61,179,037	0	0	8,104,037	115.3	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	111.7	104.5	104.5	—	—		△7.4	0.0

決算額は、63,957,830円で、前年度に比べ2,778,793円(4.5%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	59,266,000	15,805,092	0	0	0	43,460,908	26.7
29	53,075,000	16,571,516	0	0	0	36,503,484	31.2
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	111.7	95.4	—	—	—	119.1	△4.5

決算額は、15,805,092円で、前年度に比べ766,424円(4.6%)減少している。

不用額は、43,460,908円で、前年度に比べ6,957,424円(19.1%)増加している。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	71,105,000	163,438,749	163,438,749	0	0	92,333,749	229.9	100.0
29	71,119,000	124,646,606	124,646,606	0	0	53,527,606	175.3	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	100.0	131.1	131.1	—	—		54.6	0.0

決算額は、163,438,749円で、前年度に比べ38,792,143円(31.1%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０	円 71,105,000	円 44,972,970	円 0	円 0	円 0	円 26,132,030	% 63.2
２９	71,119,000	12,968,078	0	0	0	58,150,922	18.2
対前年度比較	% 100.0	% 346.8	% —	% —	% —	% 44.9	ポイント 45.0

決算額は、44,972,970円で、前年度に比べ32,004,892円(246.8%)増加している。

不用額は、26,132,030円で、前年度に比べ32,018,892円(55.1%)減少している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
３０	円 285,057,000	円 418,822,561	円 413,912,561	円 0	円 4,910,000	円 128,855,561	% 145.2	% 98.8
２９	295,948,000	450,968,665	445,188,665	0	5,780,000	149,240,665	150.4	98.7
対前年度比較	% 96.3	% 92.9	% 93.0	% —	% 84.9		ポイント △5.2	ポイント 0.1

決算額は、413,912,561円で、前年度に比べ31,276,104円(7.0%)減少している。

収入未済額は、4,910,000円で、前年度に比べ870,000円(15.1%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
３０	円 285,057,000	円 224,853,511	円 0	円 0	円 0	円 60,203,489	% 78.9
２９	295,948,000	260,916,767	0	0	0	35,031,233	88.2
対前年度比較	% 96.3	% 86.2	% —	% —	% —	% 171.9	ポイント △9.3

決算額は、224,853,511円で、前年度に比べ36,063,256円(13.8%)減少している。

不用額は、60,203,489円で、前年度に比べ25,172,256円(71.9%)増加している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
30	円 192, 195, 000	円 810, 635, 950	円 768, 969, 220	円 0	円 41, 666, 730	円 576, 774, 220	% 400. 1	% 94. 9
29	199, 731, 000	736, 179, 187	695, 058, 477	0	41, 120, 710	495, 327, 477	348. 0	94. 4
対前年度比較	% 96. 2	% 110. 1	% 110. 6	% —	% 101. 3		ポイント 52. 1	ポイント 0. 5

決算額は、768, 969, 220円で、前年度に比べ73, 910, 743円 (10. 6%) 増加している。

収入未済額は、41, 666, 730円で、前年度に比べ546, 020円 (1. 3%) 増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
30	円 192, 195, 000	円 91, 961, 874	円 0	円 0	円 0	円 100, 233, 126	% 47. 8
29	199, 731, 000	108, 951, 134	0	0	0	90, 779, 866	54. 5
対前年度比較	% 96. 2	% 84. 4	% —	% —	% —	% 110. 4	ポイント △6. 7

決算額は、91, 961, 874円で、前年度に比べ16, 989, 260円 (15. 6%) 減少している。

不用額は、100, 233, 126円で、前年度に比べ9, 453, 260円 (10. 4%) 増加している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
30	円 1, 045, 397, 921	円 1, 020, 932, 920	円 1, 020, 932, 920	円 0	円 0	円 △ 24, 465, 001	% 97. 7	% 100. 0
29	918, 571, 692	994, 473, 215	994, 473, 215	0	0	75, 901, 523	108. 3	100. 0
対前年度比較	% 113. 8	% 102. 7	% 102. 7	% —	% —		ポイント △10. 6	ポイント 0. 0

決算額は、1, 020, 932, 920円で、前年度に比べ26, 459, 705円 (2. 7%) 増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	1, 045, 397, 921	641, 252, 839	0	122, 587, 357	0	281, 557, 725	61. 3
29	918, 571, 692	632, 344, 413	0	105, 304, 921	0	180, 922, 358	68. 8
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	113. 8	101. 4	—	116. 4	—	155. 6	△7. 5

決算額は、641, 252, 839円で、前年度に比べ8, 908, 426円 (1. 4%) 増加している。

翌年度繰越額は、122, 587, 357円で、その内訳は、繰越明許費２事業122, 587, 357円である。これを前年度の繰越額と比べると17, 282, 436円 (16. 4%) 増加している。

不用額は、281, 557, 725円で、前年度に比べ100, 635, 367円 (55. 6%) 増加している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	100, 600, 000	7, 377, 055, 050	7, 377, 055, 050	0	0	7, 276, 455, 050	7333. 1	100. 0
29	100, 000	7, 299, 158, 006	7, 299, 158, 006	0	0	7, 299, 058, 006	7299158. 0	100. 0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	100600. 0	101. 1	101. 1	—	—		△7291824. 9	0. 0

決算額は、7, 377, 055, 050円で、前年度に比べ77, 897, 044円 (1. 1%) 増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	100, 600, 000	100, 000, 000	0	0	0	600, 000	99. 4
29	100, 000	0	0	0	0	100, 000	0. 0
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	100600. 0	皆増	—	—	—	600. 0	99. 4

決算額は、100, 000, 000円で、前年度に比べ皆増している。

不用額は、600, 000円で、前年度に比べ500, 000円 (500. 0%) 増加している。

シ 国民健康保険特別会計（新設）

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	84,233,104,000	84,630,523,431	84,630,523,431	0	0	397,419,431	100.5	100.0
29	−	−	−	−	−	−	−	−
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	−	−	−	−	−		−	−

決算額は、84,630,523,431円である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	84,233,104,000	82,572,974,392	0	0	0	1,660,129,608	98.0
29	−	−	−	−	−	−	−
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	−	−	−	−	−	−	−

決算額は、82,572,974,392円である。

不用額は、1,660,129,608円である。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	3,088,278,619	3,101,015,120	3,101,015,120	0	0	12,736,501	100.4	100.0
29	4,072,676,472	4,940,709,823	4,940,709,823	0	0	868,033,351	121.3	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	75.8	62.8	62.8	−	−		△20.9	0.0

決算額は、3,101,015,120円で、前年度に比べ1,839,694,703円(37.2%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
３０	3,088,278,619	2,993,450,897	0	72,897,640	0	21,930,082	96.9
２９	4,072,676,472	3,517,677,021	0	546,760,619	0	8,238,832	86.4
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	75.8	85.1	―	13.3	―	266.2	10.5

決算額は、2,993,450,897円で、前年度に比べ524,226,124円(14.9%)減少している。

翌年度繰越額は、72,897,640円で、その内訳は、繰越明許費２事業72,897,640円である。これを前年度の繰越額と比べると473,862,979円(86.7%)の減少となっている。

不用額は、21,930,082円で、前年度に比べ13,691,250円(166.2%)増加している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
３０	78,698,000	1,774,201,477	1,774,154,895	0	46,582	1,695,456,895	2254.4	100.0
２９	80,266,800	1,585,834,685	1,585,788,103	0	46,582	1,505,521,303	1975.6	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	98.0	111.9	111.9	―	100.0		278.8	0.0

決算額は、1,774,154,895円で、前年度に比べ188,366,792円(11.9%)増加している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
３０	78,698,000	57,294,081	0	0	0	21,403,919	72.8
２９	80,266,800	57,643,965	0	0	0	22,622,835	71.8
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	98.0	99.4	―	―	―	94.6	1.0

決算額は、57,294,081円で、前年度に比べ349,884円(0.6%)減少している。

不用額は、21,403,919円で、前年度に比べ1,218,916円(5.4%)減少している。

ソ 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
30	8,882,003,220	7,760,079,657	7,760,079,657	0	0	△ 1,121,923,563	87.4	100.0
29	9,273,074,759	8,191,828,059	8,191,828,059	0	0	△ 1,081,246,700	88.3	100.0
	%	%	%	%	%		ポイント	ポイント
対前年度比較	95.8	94.7	94.7	—	—		△0.9	0.0

決算額は、7,760,079,657円で、前年度に比べ431,748,402円(5.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
30	8,882,003,220	6,487,338,475	0	2,198,595,683	0	196,069,062	73.0
29	9,273,074,759	7,042,398,283	0	2,071,382,220	0	159,294,256	75.9
	%	%	%	%	%	%	ポイント
対前年度比較	95.8	92.1	—	106.1	—	123.1	△2.9

決算額は、6,487,338,475円で、前年度に比べ555,059,808円(7.9%)減少している。

翌年度繰越額は、2,198,595,683円で、その内訳は繰越明許費4事業2,198,595,683円である。これを前年度の繰越額と比べると127,213,463円(6.1%)の増加となっている。

不用額は、196,069,062円で、前年度に比べ36,774,806円(23.1%)増加している。

4　財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区　分			平成２９年度末 現在高	平成３０年度中 増減高	平成３０年度末 現在高
公有財産	土地及び建物（特別会計分を除く）				
	土　地	㎡	25, 884, 739. 88	11, 891. 13	25, 896, 631. 01
	建　物	㎡	1, 687, 427. 05	△ 272. 20	1, 687, 154. 85
	（木　造）	㎡	44, 661. 26	△ 138. 38	44, 522. 88
	（非木造）	㎡	1, 642, 765. 79	△ 133. 82	1, 642, 631. 97
	山　林				
	山林面積	㎡	105, 435, 240. 32		105, 435, 240. 32
	立木推定蓄積量	m^3	1, 434, 795. 44	△ 10, 688. 00	1, 424, 107. 44
	動　産				
	船　舶	隻	5		5
		総トン	484. 00		484. 00
	航空機	機	1		1
	物　権				
	地上権	㎡	29, 877, 822. 18		29, 877, 822. 18
	無体財産権				
	特許権	件	119	△ 20	99
	著作権	件	2		2
	商標権	件	9	5	14
	その他	件	36		36
	有価証券				
	株　券	円	1, 780, 835, 641		1, 780, 835, 641
	出資による権利				
	出資金	円	24, 288, 328, 588	△ 402, 391	24, 287, 926, 197
	出捐金	円	14, 848, 650, 134	△ 148, 829, 724	14, 699, 820, 410
	計	円	39, 136, 978, 722	△ 149, 232, 115	38, 987, 746, 607
物　品	（車両・船舶類及び100万円以上の物品）	点	7, 341	55	7, 396
債権	貸付金	円	35, 113, 798, 498	△ 3, 819, 094, 605	31, 294, 703, 893
	その他	円	415, 862, 629	△ 8, 275, 706	407, 586, 923
	計	円	35, 529, 661, 127	△ 3, 827, 370, 311	31, 702, 290, 816

区分				平成２９年度末 現在高	平成３０年度中 増減高	平成３０年度末 現在高
基金	財政調整基金					
	大口定期預金		円	2,382,408,256	180,640,015	2,563,048,271
	普通預金		円	180,000,355	751	180,001,106
	計		円	2,562,408,611	180,640,766	2,743,049,377
	「北日本放送」社会福祉事業基金					
	北陸電力株式		円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式		円	56,270,000		56,270,000
	計		円	75,429,500		75,429,500
	災害救助基金					
	災害救助物資		点	235,768	260	236,028
	大口定期預金		円	520,677,483	36,085,604	556,763,087
	普通預金		円	7,540,292	198,158	7,738,450
	計	災害救助物資	点	235,768	260	236,028
		預金	円	528,217,775	36,283,762	564,501,537
	「松下電器」児童福祉事業基金					
	国債証券		円	39,932,122	△ 3,656	39,928,466
	地方債証券		円	10,000,000		10,000,000
	普通預金		円	67,878	3,656	71,534
	計		円	50,000,000		50,000,000
	土地開発基金					
	土地		㎡	28,596.28	△ 15,004.06	13,592.22
	大口定期預金		円	4,153,917	2,333,030,282	2,337,184,199
	譲渡性預金		円	3,300,000,000	△ 300,000,000	3,000,000,000
	普通預金		円	2,433,029,972	△ 2,029,953,189	403,076,783
	計	土地	円	28,596.28	△ 15,004.06	13,592.22
		預金		5,737,183,889	3,077,093	5,740,260,982
	市町村振興基金					
	市町村貸付金		円	1,564,196,912	△ 99,168,263	1,465,028,649
	普通預金		円	4,497,854,086	32,091,855	4,529,945,941
	計		円	6,062,050,998	△ 67,076,408	5,994,974,590
	県営住宅敷金積立基金					
	大口定期預金		円	120,000,000		120,000,000
	普通預金		円	13,000,000	△ 5,000,000	8,000,000
	計		円	133,000,000	△ 5,000,000	128,000,000

区分			平成２９年度末 現在高	平成３０年度中 増減高	平成３０年度末 現在高
基金	水源林造成基金				
	土地（山林）	㎡	22,813,129.00		22,813,129.00
	立木	m^3	133,548.92		133,548.92
	普通預金	円	1,443,233	8,301	1,451,534
	自然環境保全基金				
	土地（山林）	㎡	936,834.72		936,834.72
	土地（その他）	㎡	42,732.04		42,732.04
	立木	m^3	14,698.46		14,698.46
	地上権	㎡	52,394.00		52,394.00
	普通預金	円	7,647,241	81,947	7,729,188
	計 土地	㎡	979,566.76		979,566.76
	計 立木	m^3	14,698.46		14,698.46
	計 地上権	㎡	52,394.00		52,394.00
	計 預金	円	7,647,241	81,947	7,729,188
	スポーツ振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	社会教育振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	教育制度百年記念基金				
	関西電力株式	円	153,539,500		153,539,500
	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110,655,500		110,655,500
	北陸電力株式	円	106,131,000		106,131,000
	国債証券	円	199,967,664		199,967,664
	大口定期預金	円	22,809,712	△ 3,357,328	19,452,384
	計	円	439,563,876	△ 3,357,328	436,206,548
	技術立県基金				
	普通預金	円	146		146
	芸術文化振興基金				
	関西電力株式	円	260,125,500		260,125,500
	高等学校生徒海外派遣事業基金				
	国債証券	円	49,695,030		49,695,030
	大口定期預金	円	23,357,725	△ 5,645,778	17,711,947
	計	円	73,052,755	△ 5,645,778	67,406,977

区分			平成２９年度末 現在高	平成３０年度中 増減高	平成３０年度末 現在高
基金	県債管理基金				
	国債証券	円	1, 998, 943, 667	△ 295, 778	1, 998, 647, 889
	政府保証債権	円	2, 000, 000, 000	△ 2, 000, 000, 000	0
	その他証券	円	0	3, 900, 000, 000	3, 900, 000, 000
	大口定期預金	円	8, 791, 804, 011	2, 112, 973, 656	10, 904, 777, 667
	譲渡性預金	円	26, 500, 000, 000	△ 10, 340, 000, 775	16, 159, 999, 225
	普通預金	円	8, 865, 440, 646	△ 2, 114, 034, 083	6, 751, 406, 563
	計	円	48, 156, 188, 324	△ 8, 441, 356, 980	39, 714, 831, 344
	企業立地促進資金貸付基金				
	貸付金	円	46, 087, 500	△ 6, 073, 500	40, 014, 000
	大口定期預金	円	677, 000, 000	9, 000, 000	686, 000, 000
	普通預金	円	142, 646, 953	△ 2, 763, 054	139, 883, 899
	計	円	865, 734, 453	163, 446	865, 897, 899
	帆船海王丸基金				
	北陸電力株式	円	520, 200, 000		520, 200, 000
	博物館資料取得基金				
	普通預金	円	201, 500, 000	7, 000, 000	208, 500, 000
	博物館資料	点	17	△ 1	16
	環境保全基金				
	大口定期預金	円	9, 824, 013	29, 400, 668	39, 224, 681
	譲渡性預金	円	0	9, 758, 211	9, 758, 211
	国債証券	円	360, 775, 319	△ 27, 765, 803	333, 009, 516
	普通預金	円	29, 400, 668	△ 11, 393, 076	18, 007, 592
	計	円	400, 000, 000	0	400, 000, 000
	地域振興基金				
	大口定期預金	円	535, 957, 308	△ 118, 643, 920	417, 313, 388
	普通預金	円	29, 594, 419	△ 9, 335, 007	20, 259, 412
	計	円	565, 551, 727	△ 127, 978, 927	437, 572, 800
	地域福祉基金				
	大口定期預金	円	679, 066, 553	△ 310, 515, 857	368, 550, 696
	普通預金	円	520, 000	830, 000	1, 350, 000
	計	円	679, 586, 553	△ 309, 685, 857	369, 900, 696
	農村環境創造基金				
	地方債証券	円	120, 000, 000		120, 000, 000
	国債証券	円	920, 397, 953	△ 27, 026	920, 370, 927
	定期預金	円	5, 690, 242	1, 520, 155	7, 210, 397
	大口定期預金	円	31, 002, 284	5, 225, 893	36, 228, 177
	普通預金	円	28, 958, 265	△ 28, 931, 239	27, 026
	計	円	1, 106, 048, 744	△ 22, 212, 217	1, 083, 836, 527

区　　分			平成２９年度末 現　在　高	平成３０年度中 増　減　高	平成３０年度末 現　在　高
基金	介護保険財政安定化基金				
	普通預金	円	2, 385, 502, 573	247, 316	2, 385, 749, 889
	森林整備地域活動支援基金				
	普通預金	円	27, 125, 706	△ 120, 213	27, 005, 493
	安全防災基金				
	大口定期預金	円	2, 711, 286, 092		2, 711, 286, 092
	普通預金	円	413, 736, 955	△ 54, 904, 462	358, 832, 493
	計	円	3, 125, 023, 047	△ 54, 904, 462	3, 070, 118, 585
	水と緑の森づくり基金				
	普通預金	円	455, 190, 827	5, 678, 447	460, 869, 274
	後期高齢者医療財政安定化基金				
	普通預金	円	2, 694, 693, 146	270, 282	2, 694, 963, 428
	明日のとやま教育創造基金				
	大口定期預金	円	112, 363, 473	△ 693, 222	111, 670, 251
	普通預金	円	10, 494, 206	2, 885, 840	13, 380, 046
	計	円	122, 857, 679	2, 192, 618	125, 050, 297
	消費者行政活性化基金				
	普通預金	円	3, 382, 686	△ 3, 382, 686	0
	子育て支援対策臨時特例基金				
	普通預金	円	793, 914, 877	△ 446, 049, 744	347, 865, 133
	森林整備・林業再生基金				
	普通預金	円	183, 257, 730	31, 497, 912	214, 755, 642
	地域医療再生臨時特例基金				
	普通預金	円	159, 495, 891	△ 159, 495, 891	0
	元気とやまスポーツ応援基金				
	普通預金	円	13, 705, 651	△ 1, 314, 745	12, 390, 906
	元気とやま未来創造基金				
	大口定期預金	円	4, 534, 238, 434	△ 3, 457, 258, 528	1, 076, 979, 906
	譲渡性預金	円	200, 000, 000	3, 569, 063, 515	3, 769, 063, 515
	普通預金	円	810, 295, 843	37, 928, 668	848, 224, 511
	計	円	5, 544, 534, 277	149, 733, 655	5, 694, 267, 932
	並行在来線経営安定基金				
	大口定期預金	円	1, 258, 062, 053	△ 187, 150, 584	1, 070, 911, 469
	譲渡性預金	円	0	420, 000, 000	420, 000, 000
	普通預金	円	476, 592, 988	△ 12, 581, 993	464, 010, 995
	計	円	1, 734, 655, 041	220, 267, 423	1, 954, 922, 464
	農地中間管理事業支援基金				
	普通預金	円	549, 111, 507	△ 199, 073, 375	350, 038, 132

区分			平成２９年度末 現在高	平成３０年度中 増減高	平成３０年度末 現在高
基金	地域医療介護総合確保基金				
	大口定期預金	円	0	2, 206, 268, 044	2, 206, 268, 044
	譲渡性預金	円	0	3, 663, 158, 040	3, 663, 158, 040
	普通預金	円	7, 257, 734, 292	△ 5, 466, 837, 220	1, 790, 897, 072
	計	円	7, 257, 734, 292	402, 588, 864	7, 660, 323, 156
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	1, 769, 362, 690	61, 579, 143	1, 830, 941, 833
	産業振興のための若者定着支援基金				
	普通預金	円	0	4, 260, 030	4, 260, 030
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
	定期預金	円	0	2, 660, 915	2, 660, 915
	合　計				
	（土　地）	㎡	23, 821, 292. 04	△ 15, 004. 06	23, 806, 287. 98
	（立　木）	m^3	148, 247. 38		148, 247. 38
	（地上権）	㎡	52, 394. 00		52, 394. 00
	（災害救助物資）	点	235, 768	260	236, 028
	（博物館資料）	点	17	△ 1	16
	（有価証券等）	円	95, 918, 271, 445	△ 8, 738, 422, 691	87, 179, 848, 754

(1) 公有財産

ア　土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25, 896, 631. 01㎡で、前年度末現在高に比べ11, 891. 13㎡増加している。

イ　建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高(延面積)は、1, 687, 154. 85㎡で、前年度末現在高に比べ272. 20㎡減少している。

ウ　有価証券

当年度末現在高は、1, 780, 835, 641円で、前年度末現在高と同額である。

エ　出資による権利

当年度末現在高は、38, 987, 746, 607円で、前年度末現在高に比べ149, 232, 115円減少している。

(2)　物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

当年度末現在高は、7, 396点で、前年度末現在高に比べ55点増加している。

(3)　債権

当年度末現在高は、31, 702, 290, 816円で、前年度末現在高に比べ3, 827, 370, 311円減少している。

(4)　基金

当年度末現在高は、土地23, 806, 287. 98㎡、立木148, 247. 38m^3、地上権52, 394. 00㎡、災害救助物資236, 028点、博物館資料16点及び有価証券等87, 179, 848, 754円であり、前年度末現在高に比べ、土地が15, 004. 06㎡減少し、災害救助物資が260点増加し、博物館資料が１点減少し、有価証券等が8, 738, 422, 691円減少している。

平成３０年度基金運用状況審査意見書

第１ 審査の概要

平成 30 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、

(1) 計数は、正確であるか。

(2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。

(3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第２ 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

第３ 基金の運用状況

１ 土地開発基金

(1) 基金は、昭和44年３月に３億円を原資として設置された。なお、過去５年間の積立状況は、次のとおりである。

区分／年度	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
Ｓ４３～Ｈ２５	5,244,000,000	4,118,871,924	9,362,871,924
２６	0	75,815,425	75,815,425
２７	0	153,470,272	153,470,272
２８	0	△ 1,599,417,126	△ 1,599,417,126
２９	0	△ 1,448,408,672	△ 1,448,408,672
３０	0	△ 333,489,974	△ 333,489,974
計	5,244,000,000	966,841,849	6,210,841,849

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区　分	平成２９年度末 現　在　高	平成３０年度中増減高			平成３０年度末 現　在　高
		増	減	差引	
土地	円 (28, 596. 28㎡) 807, 147, 934	円 (0. 00㎡) 0	円 (15, 004. 06㎡) 336, 567, 067	円 (△ 15, 004. 06㎡) △ 336, 567, 067	円 (13, 592. 22㎡) 470, 580, 867
普通預金等	5, 737, 183, 889	340, 533, 374 (土地売却代金 336, 567, 067 土地貸付料収入 3, 149, 119 預金利子収入 817, 188)	337, 456, 281 (取崩し 337, 456, 281)	3, 077, 093	5, 740, 260, 982
計	6, 544, 331, 823	340, 533, 374	674, 023, 348	△ 333, 489, 974	6, 210, 841, 849

土地の当年度末現在高は、470, 580, 867円（13, 592. 22㎡）で、前年度末現在高に比べ、336, 567, 067円（15, 004. 06㎡）減少している。

2　市町村振興基金

(1)　基金は、昭和46年４月に３億円を原資として設置された。なお、過去５年間の積立状況は、次のとおりである。

年度＼区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
Ｓ４６～Ｈ２５	4, 809, 075, 189	1, 730, 924, 809	6, 539, 999, 998
２６	0	△ 191, 341, 000	△ 191, 341, 000
２７	0	△ 163, 864, 000	△ 163, 864, 000
２８	0	△ 122, 744, 000	△ 122, 744, 000
２９	0	△ 67, 076, 408	△ 67, 076, 408
３０	0	△ 86, 991, 656	△ 86, 991, 656
計	4, 809, 075, 189	1, 098, 907, 745	5, 907, 982, 934

※基金運用益積立額の欄は、取崩金を含む。

(2)　当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区　分	平成２９年度末現在高	平成３０年度中増減高			平成３０年度末現在高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1, 564, 196, 912	592, 800, 000 （新規貸付額 592, 800, 000）	691, 968, 263 （貸付金償還額 691, 968, 263）	△ 99, 168, 263	1, 465, 028, 649
普通預金	4, 430, 777, 678	691, 968, 263 （貸付金償還収入 691, 968, 263）	679, 791, 656 （新規貸付支出 592, 800, 000 取崩金 86, 991, 656）	12, 176, 607	4, 442, 954, 285
計	5, 994, 974, 590	1, 284, 768, 263	1, 371, 759, 919	△ 86, 991, 656	5, 907, 982, 934

市町村貸付金の当年度末現在高は、1, 465, 028, 649円で、前年度末現在高に比べ99, 168, 263円減少している。

3　企業立地促進資金貸付基金

(1)　基金は、昭和58年３月に５千万円を原資として設置された。なお、過去５年間の積立状況は、次のとおりである。

年度＼区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
Ｓ５７～Ｈ２５	800, 000, 000	63, 083, 907	863, 083, 907
２６	0	1, 197, 420	1, 197, 420
２７	0	729, 046	729, 046
２８	0	560, 395	560, 395
２９	0	163, 685	163, 685
３０	0	163, 446	163, 446
計	800, 000, 000	65, 897, 899	865, 897, 899

(2)　当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区　分	平成２９年度末現在高	平成３０年度中増減高			平成３０年度末現在高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
預託金	46, 087, 500	0	6, 073, 500 （預託金の償還額 6, 073, 500）	△ 6, 073, 500	40, 014, 000
普通預金等	819, 646, 953	6, 236, 946 （預託金の償還収入 6, 073, 500 預金利子収入 163, 446）	0	6, 236, 946	825, 883, 899
計	865, 734, 453	6, 236, 946	6, 073, 500	163, 446	865, 897, 899

預託金の当年度末残高は、40, 014, 000円で、前年度末残高に比べ6, 073, 500円減少している。

基金運用益積立額163, 446円は、預金利子である。

4　博物館資料取得基金

(1) 基金は、平成２年３月に１億５千万円を原資として設置された。なお、過去５年間の積立状況は、次のとおりである。

年度＼区分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
H元～H２５	300,000,000	0	300,000,000
２６	0	0	0
２７	0	0	0
２８	0	0	0
２９	0	0	0
３０	0	0	0
計	300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区　分	平２９年度末 現　在　高	平成３０年度中増減高			平成３０年度末 現　在　高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
博物館資料	98,500,000 （１７点）	4,700,000 （１点）	11,700,000 （２点）	△ 7,000,000 （△１点）	91,500,000 （16点）
普通預金	201,500,000	11,700,000	4,700,000	7,000,000	208,500,000
計	300,000,000	16,400,000	16,400,000	0	300,000,000

当年度、取得したものは、画帖１点（4,700,000円）であり、減少したものは、書１点（7,000,000円）、画帖１点（4,700,000円）を一般会計へ譲渡したものである。